

第3期中期目標期間終了時に見込まれる 業務実績に関する報告書

令和5年6月



福井県立大学
Fukui Prefectural University

はじめに

本報告書は、第3期（令和元～6年度）の中期目標・中期計画を踏まえて、中期目標期間終了時に見込まれる業務実施状況を自己点検・評価するものである。

以下では、まず初めに、中期目標期間終了時に見込まれる実施状況等を全体的に評価するとともに、分野ごとに中期目標期間終了時に見込まれる実施状況等を整理し、その達成の度合いについてS、A、B、Cの4段階で評価した。

分野別評価は、中期計画を構成する7つの分野（Ⅰ新学部新学科の創設、Ⅱ教育、Ⅲ研究、Ⅳ地域貢献、Ⅴ国際化、Ⅵ情報発信、Ⅶ業務運営）の評価を基本とするが、「Ⅱ 教育」のみ内容が多岐にわたり量も多いことから、「1 教育の内容、教育実施体制の強化」、「2 多様な学生の受入れ」、「3 学生への支援」の3分野に分け評価した。

次に、中期計画で定めた9項目の達成指標について、中期目標期間終了時に見込まれる状況を掲載した。

最後に、各項目における中期目標期間終了時に見込まれる取組状況全体を記述した。

I 評価

1 全体評価

第3期中期目標・中期計画期間終了時において、新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受けながらも、目標達成に向けた取組を進め、概ね計画どおりに実施できる見込である。

2 分野別評価

中期計画を構成する9つの分野ごとに実施状況等を整理するとともに、その達成度合いについて4段階で評価を示す。評価結果は表のとおりである。

<評価方法>

	分野数	対象分野
S 計画を上回って実施している。	1	「Ⅱ－3 学生への支援」
A 計画を順調に実施している。	8	
B 計画を十分に実施していない。	—	
C 計画を実施していない。	—	
全体	9	

分野		法人の自己評価	各年度における評価結果				概要	評価委員会の評価
			R1	R2	R3	R4		
I 新学部・新学科の創設		法人の自己評価	S	A	S	S	<p><これまでの実績 (R1-4) ></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月に「創造農学科」を開設した。農業経営者等の特任講師による実習等、実践から農を幅広く学ぶ教育を実施した。 令和4年4月に「先端増養殖科学科」を開設した。ICTやゲノム編集技術を取り入れた授業等、水産増養殖の先端技術を学ぶ教育を実施した。 恐竜学部（仮称）について、有識者会議の開催、整備基本方針・基本設計の策定、県立恐竜博物館や勝山市との連携内容を協議した。 文系新学部について、有識者会議を設置し、新学部の方向性について検討した。 <p><今後の取組 (R5-6) ></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年4月、看護系の博士後期課程として県内初となる「健康生活科学研究科」を開設した。看護学と社会福祉学を融合し、ウェルビーイングの向上の探究を目指す。 恐竜学部（仮称）の令和7年4月開設に向け、文部科学省への認可申請、学部棟の実施設計および建設工事など、開設準備を進める。 文系新学部の開設に向け、有識者会議の提言に基づく構想を策定するとともに、文部科学省への申請準備を進める。 	
		評価委員会の評価 (外部評価)	A	A	A			
		A						
II 教育	1 教育の内容、教育実施体制の強化	法人の自己評価	A	A	A	A	<p><これまでの実績 (R1-4) ></p> <ul style="list-style-type: none"> 創造農学科および先端増養殖科学科において、地元経営者等による特任講師制度を導入し、実践的な教育を推進した。 新型コロナウイルスの感染状況等に応じた遠隔授業を実施したほか、ICTを活用した看護実習シミュレーションシステムを整備するなど対面とオンラインの双方の利点を活かした質の高い学修機会の確保を図った。 <p><今後の取組 (R5-6) ></p> <ul style="list-style-type: none"> 経済学部および生物資源学科にも特任講師制度の導入拡大を進める。 文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の令和5年度の認定をめざすとともに、体系的な数理・データサイエンス・AI教育を提供する。 	
		評価委員会の評価 (外部評価)	A	A	A			
		A						
	2 多様な学生の受入れ	法人の自己評価	A	A	A	A	<p><これまでの実績 (R1-4) ></p> <ul style="list-style-type: none"> 総合型選抜や一般選抜における面接試験を実施する等、人物評価を重視した入試制度への改革を進めた。 創造農学科に社会人等を対象とした3年次編入試験を導入するとともに、先端増養殖科学科の総合型選抜において本学初となる「地域枠」を設定した。 受験生の利便性向上を図るインターネット出願システムの運用を新たに開始した。 高校の探究科等への出張講義や開放講義の実施等、高大連携を強化した。 <p><今後の取組 (R5-6) ></p> <ul style="list-style-type: none"> 社会人等を対象とした短期ビジネス講座や看護・医療職リカレント講座の開催等により、社会人等の受入れを促進する。 	
		評価委員会の評価 (外部評価)	A	A	A			
		A						

分野		法人の自己評価	各年度における評価結果					概要	評価委員会の評価
				R1	R2	R3	R4		
II 教育	3 学生への支援	S	法人の自己評価	A	S	S	S	<p><これまでの実績 (R1-4) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業経営者等を招いた講義や内定者等による就活体験報告会の開催等により、全国平均を上回る高い就職率を維持し、県内就職割合は50.1% (R1~R4平均) を確保した。 ・コロナ禍における学生の生活状況をアンケート等により把握し、経済的に困窮している学生等を対象とした大学独自の授業料減免等を実施した。 ・学術研究活動や課外活動等で活躍した学生を顕彰する「つぐみ賞」を創設した。 <p><今後の取組 (R5-6) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業と連携したPBL教育やインターンシップを行い、学生が県内企業を深く知る機会を創出する。 ・創造農学科および先端増養殖科学科の学生の県内就職先を確保するため、県内事業者や行政等と連携し、対応策を検討する。 ・県内外 (地域別・職域別) の同窓会を設置し、OB・OGのネットワークを拡大を図る。 	
			評価委員会の評価 (外部評価)	A	S	S			
III 研究		A	法人の自己評価	A	A	A	A	<p><これまでの実績 (R1-4) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県の持続可能性を支える研究テーマを学内公募し、社会実装に向けた研究を推進 ・農水産物の県産化等をめざす全学的な研究プロジェクトを推進した。 ・大学発ベンチャー企業設立支援制度を創設し3社の設立を支援した。 <p>〔 マイクロブケム合同会社 (R2.2月)、県大アグリ (R2.12月) (株)恐竜総研 (R3.12月) 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステップアップ補助金等の支援を行い、科研費等の申請を促進した。 (R1~R4平均申請率 81.9%) ・福井学や各学部等での学びに関するブックレットを10巻発行し、本学の研究成果を県民に還元した。 ・国内最大の水産研究・教育機関「水産研究・教育機構」と包括協定を令和4年3月に締結した。 <p><今後の取組 (R5-6) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決につながる研究を全学的に推進する。 	
			評価委員会の評価 (外部評価)	B	A	A			
IV 地域貢献		A	法人の自己評価	S	A	A	A	<p><これまでの実績 (R1-4) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な団体等とのネットワークを拡大し、共同研究や人材交流で連携を強化した。 <p>〔 あわら市と包括的連携協定を締結 (R1.12月) 自治体やJA、農家等が参加する「ふくいの農力アップ!ネットワーク」を設立 (R1.12月) かみなか農楽舎・若狭町と「農」を担う人材育成の協定を締結 (R2.1月) 地域連携本部と東京大学地域未来社会連携研究機構が連携協定を締結 (R4.7月) 本学と越前市、NTT西日本との間で、ICTを活用した健康増進に関する連携協定を締結 (R4.9月) 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン等を活用した公開講座、自治体・団体等と連携したフォーラムの開催等、県民の学びの応援や、研究成果を地域へ還元する活動を展開した。 <p><今後の取組 (R5-6) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県や金融機関と連携し、大都市圏の中核人材を対象に“働きながら学ぶ”地方創生プロジェクトを開始し、社会人の受入れを促進する。 	
			評価委員会の評価 (外部評価)	S	A	A			

分野	法人の自己評価	各年度における評価結果					概要	評価委員会の評価
		R1	R2	R3	R4			
V 国際化	A		R1	R2	R3	R4	<p><これまでの実績 (R1-4) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに5つの大学と学術交流協定を締結し交換留学等を実施したほか、海外留学の助成制度を拡充する等、学生の留学機会を促進した。 <p>(<学術交流協定締結校></p> <p>浙江工商大学 (中国・H31.4月)、チチェスターカレッジ (イギリス・R1.5月)</p> <p>トロント大学 (カナダ・R1.5月)、山東師範大学 (中国・R4.3月)</p> <p>大邱カトリック大学校 (韓国・R5.3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ以降、オンライン活用による短期語学研修や海外協定校との交流を実施した。 ・海外協定校や日本語学校等に対し当学を積極的にPRし、留学生の受入れを進めたほか、ワールドカフェを拠点に英語による講座等、様々な支援を実施した。 <p><今後の取組 (R5-6) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職協働による国際交流、留学生支援を推進するため、国際センター (仮称) の開設に向けて準備を進める。 	
		法人の自己評価	A	A	A	A		
		評価委員会の評価 (外部評価)	A	B	A			
VI 情報発信	A		R1	R2	R3	R4	<p><これまでの実績 (R1-4) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たにSNSを活用した情報発信を開始するなど、積極的な広報を行い、メディア掲載・放送件数は、目標値を大幅に超える481件 (R1~R4平均) を達成した。 ・UIデザインを活用し、オリジナルのグッズを制作・販売するなど、県大のブランド化を推進した。 ・本学創立30周年を記念した式典やシンポジウムを令和4年10月に開催した。 <p><今後の取組 (R5-6) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・積極的なプレスリリースをはじめ、志願者確保、外部資金獲得等につながる積極的な広報を展開していく。 	
		法人の自己評価	A	A	A	S		
		評価委員会の評価 (外部評価)	A	A	A			
VII 業務運営	A		R1	R2	R3	R4	<p><これまでの実績 (R1-4) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染防止については、3回の学内ワクチン接種の実施や対策会議の開催による臨機応変な対策を行い、学内での新規感染者を抑制した。 ・クラウドファンディングによる資金獲得や科研費等の外部資金獲得など自己財源の確保に努めた。 <p><今後の取組 (R5-6) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・徹底した経費節減策や新たな財源の確保策を検討し、抜本的な収支改善に着手する。 ・令和5年4月に情報センターを開設し、教職協働により学内情報システムネットワークの最適化を推進する。 	
		法人の自己評価	A	A	A	A		
		評価委員会の評価 (外部評価)	A	A	A			

II 達成指標の状況

第3期中期計画「VIII 達成指標」において定めた各指標について、令和元年度から令和4年度における状況は以下のとおりである。

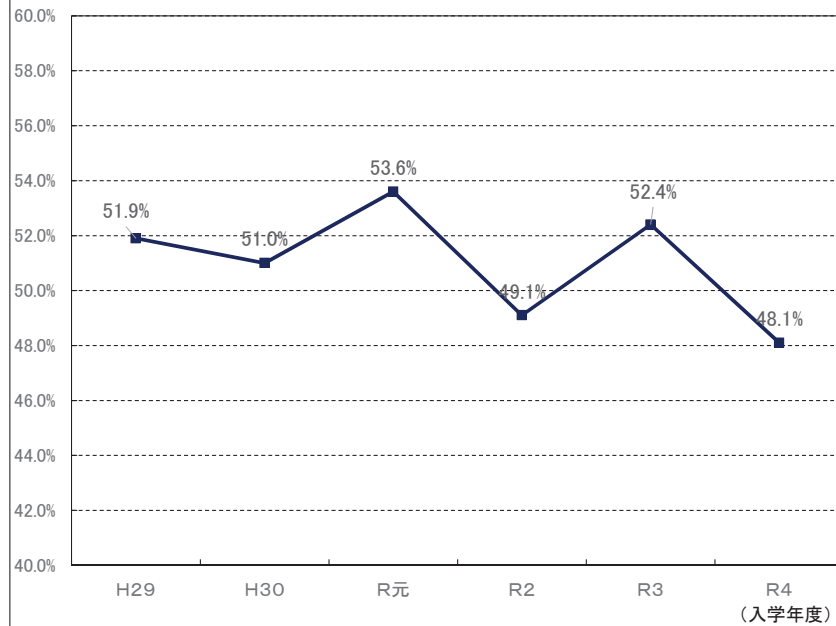
指標		目標値 (期間終了時点)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	第3期中期平均 (R元～4年度)	【参考】 第2期中期平均	
教育	県内出身者の入学割合	50.0%	<u>53.6%</u>	49.1%	<u>52.4%</u>	48.1%	<u>50.8%</u>	48.6%	
	県内への就職割合	50.0%	43.9%	<u>50.7%</u>	<u>50.6%</u>	<u>55.0%</u>	<u>50.1%</u>	42.9%	
	社会人入学者数〔学部・大学院計〕	30人	14人	16人	14人	16人	15人	13.8人	
	外国人留学生割合 ※外国人留学生数／全学部・大学院生数 ×100	3.0%	1.8%	1.3%	1.5%	1.4%	1.5%	2.4%	
研究	教員一人当たり著書・論文・特許出願数	著書	0.5件	0.3件	<u>0.5件</u>	<u>0.7件</u>	0.4件	<u>0.5件</u>	0.4件
		論文・特許	1.5件	1.2件	<u>1.5件</u>	<u>1.5件</u>	<u>1.6件</u>	<u>1.5件</u>	1.3件
	外部研究資金活用状況 ※科学研究費補助金など学外の 競争的研究資金	[申請率]	80.0%	75.0% 科研:60.6%	<u>81.1%</u> 科研:58.5%	<u>83.8%</u> 科研:58.7%	<u>87.8%</u> 科研:69.2%	<u>81.9%</u> 科研:61.8%	46.0%
		[採択率]	30.0%	27.5% 科研:26.8%	<u>31.6%</u> 科研:35.9%	26.4% 科研:28.1%	29.9% 科研:28.8%	28.9% 科研:29.9%	27.0%
地域貢献	県内自治体・企業等との共同研究・受託研究件数		30件	18件	24件	21件	27件	23件	15.5件
	委員等就任件数		450件	<u>507件</u>	<u>543件</u>	<u>550件</u>	<u>551件</u>	<u>538件</u>	431件
	公開講座数、受講者数	講座数	70講座	<u>84講座</u>	23講座	<u>71講座</u>	<u>70講座</u>	62講座	50講座
		受講者数	3,500人	3,208人	1,604人	<u>5,402人</u>	<u>3,711人</u>	3,481人	2,527人
国際化	学生の海外留学割合 ※海外留学等経験者数／全学部生数 ×100	20.0%	14.9%	9.9%	5.2%	4.3%	8.6%	14.0%	
情報発信	メディア掲載・放送件数	350件	<u>484件</u>	<u>440件</u>	<u>492件</u>	<u>509件</u>	<u>481件</u>	325件	
財務	自己収入比率 ※自己収入額／総収入額 ×100	35.0%	34.1%	<u>35.4%</u>	<u>36.0%</u>	<u>37.5%</u>	<u>35.8%</u>	34.5%	

県内出身者の入学割合

単位：県内者・県外者数(人)、比率(%)

学部	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者
	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率
経済学部	134	100	120	88	132	84	113	110	126	89	119	112
	57.3	42.7	57.7	42.3	61.1	38.9	50.7	49.3	58.6	41.4	51.5	48.5
生物資源学部	20	25	25	27	18	33	39	34	37	40	34	42
	44.4	55.6	48.1	51.9	35.3	64.7	53.4	46.6	48.1	51.9	44.7	55.3
海洋生物資源学部	8	42	12	45	14	40	11	43	11	39	24	60
	16.0	84.0	21.1	78.9	25.9	74.1	20.4	79.6	22.0	78.0	28.6	71.4
看護福祉学部	56	35	48	37	54	32	50	34	51	36	53	34
	61.5	38.5	56.5	43.5	62.8	37.2	59.5	40.5	58.6	41.4	60.9	39.1
合計	218	202	205	197	218	189	213	221	225	204	230	248
	51.9	48.1	51.0	49.0	53.6	46.4	49.1	50.9	52.4	47.6	48.1	51.9

県内出身者の入学割合の推移

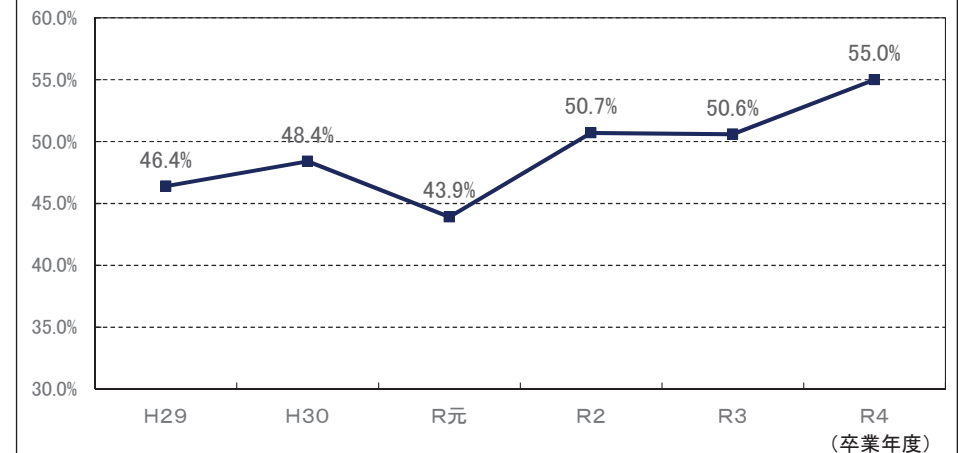


県内への就職割合

令和5年3月末現在

学部・学科	出身区分	就職希望者(人)	就職者数(人)	就職先の県内外別人数(人)		就職先の県内外別の割合		
				県内企業	県外企業	県内企業	県外企業	
経済学部	経済学科	県内出身	63	63	48	15	76.2%	23.8%
		県外出身	41	39	4	35	10.3%	89.7%
		計	104	102	52	50	51.0%	49.0%
	経営学科	県内出身	58	58	48	10	82.8%	17.2%
		県外出身	36	36	4	32	11.1%	88.9%
		計	94	94	52	42	55.3%	44.7%
学部計		198	196	104	92	53.1%	46.9%	
生物資源学部	生物資源学科	県内出身	15	15	12	3	80.0%	20.0%
		県外出身	16	16	5	11	31.3%	68.8%
	学部計	31	31	17	14	54.8%	45.2%	
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	県内出身	12	12	9	3	75.0%	25.0%
		県外出身	15	15	1	14	6.7%	93.3%
	学部計	27	27	10	17	37.0%	63.0%	
看護福祉学部	看護学科	県内出身	33	33	28	5	84.8%	15.2%
		県外出身	10	10		10	0.0%	100.0%
		計	43	43	28	15	65.1%	34.9%
	社会福祉学科	県内出身	18	18	18	0	100.0%	0.0%
		県外出身	14	14	4	10	28.6%	71.4%
		計	32	32	22	10	68.8%	31.3%
学部計		75	75	50	25	66.7%	33.3%	
合計	県内出身	199	199	163	36	81.9%	18.1%	
	県外出身	132	130	18	112	13.8%	86.2%	
	計	331	329	181	148	55.0%	45.0%	

県内への就職割合の推移

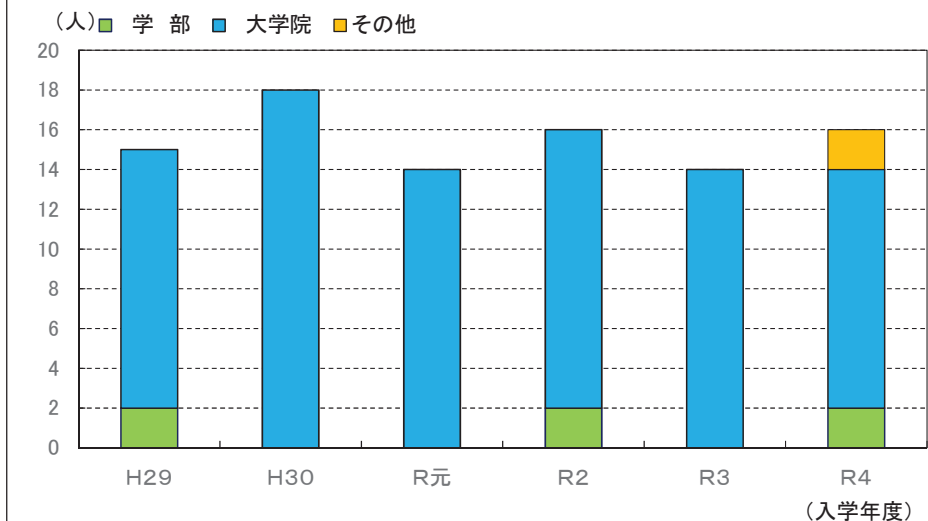


社会人入学者数

単位:人

入学年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4
学 部						
経済学部	0	0	0	0	0	0
生物資源学部	0	0	0	0	0	2
海洋生物資源学部	0	0	0	0	0	0
看護福祉学部	2	0	0	2	0	0
計	2	0	0	2	0	2
大学院						
経済・経営学研究科	8	5	9	6	4	3
生物資源学研究科	0	1	2	7	3	2
看護福祉学研究科	5	12	3	1	7	7
計	13	18	14	14	14	12
その他	0	0	0	0	0	2
合 計	15	18	14	16	14	16

社会人入学者数の推移



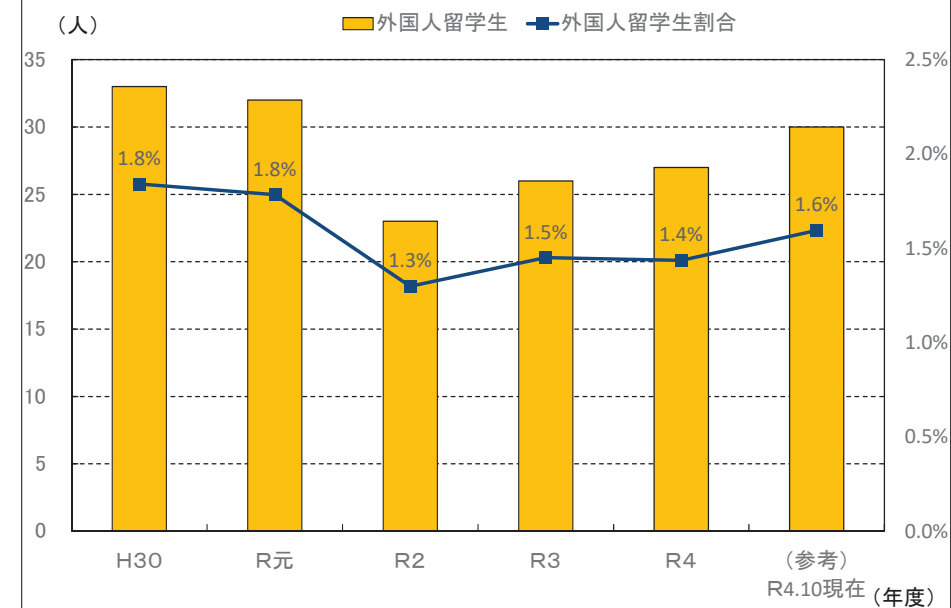
外国人留学生割合

各年5月1日現在

単位:人

年 度	H30	R元	R2	R3	R4	(参考) R4.10現在
外国人留学生数						
私 費	15	18	17	24	21	21
国 費	0	0	0	0	1	1
交 換	18	14	6	1	5	6
研究生、科目等履修生	0	0	0	1	0	2
計	33	32	23	26	27	30
学 生 数	1,793	1,794	1,772	1,793	1,881	1,881
外国人留学生割合(%)	1.8%	1.8%	1.3%	1.5%	1.4%	1.6%

外国人留学生割合の推移



教員一人当たり著書・論文・特許出願数

学部	学科	年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
経済学部	経済学科	論文数	10	13	9	17	13	15
		教員数	16	16	15	16	16	14
		1教員当り	0.6	0.8	0.6	1.1	0.8	1.1
	経営学科	論文数	6	6	10	22	10	14
		教員数	17	15	16	35	14	15
		1教員当り	0.4	0.4	0.6	1.5	0.7	0.9
	計	論文数	16	19	19	39	23	29
		教員数	33	31	31	51	30	29
		1教員当り	0.5	0.6	0.6	1.3	0.8	1.0
	生物資源学部	生物資源学科	論文数	60	52	53	67	80
教員数			24	23	25	20	23	22
1教員当り			2.5	2.3	2.1	3.4	3.5	2.7
創造農学科		論文数				6	13	14
		教員数				6	8	8
		1教員当り				1.0	1.6	1.8
計		論文数	60	52	53	73	93	73
		教員数	24	23	25	26	27	30
		1教員当り	2.5	2.3	2.1	2.8	3.0	2.4
海洋生物資源学部		海洋生物資源学科	論文数	39	36	36	33	21
	教員数		23	22	23	22	23	17
	1教員当り		1.7	1.6	1.6	1.5	0.9	1.5
	先端増養殖科学科	論文数						20
		教員数						10
		1教員当り						2.0
	計	論文数	39	36	36	33	21	46
		教員数	23	22	23	22	23	27
		1教員当り	1.7	1.6	1.6	1.5	0.9	1.7
	看護福祉学部	看護学科	論文数	19	18	13	8	19
教員数			25	25	28	27	25	26
1教員当り			0.8	0.7	0.5	0.3	0.8	0.7
社会福祉学科		論文数	11	12	13	20	21	24
		教員数	16	16	15	15	17	18
		1教員当り	0.7	0.8	0.9	1.3	1.2	1.3
計		論文数	30	30	26	28	40	43
		教員数	41	41	43	42	42	44
		1教員当り	0.7	0.7	0.6	0.7	1.0	1.0
学術教養センター		論文数	7	13	13	26	25	22
	教員数	22	23	25	26	26	25	
	1教員当り	0.3	0.6	0.5	1.0	1.0	0.9	
地域経済研究所	論文数	17	5	4	4	7	7	
	教員数	7	4	4	4	4	6	
	1教員当り	2.4	1.3	2.0	1.0	1.8	1.2	
キャリアセンター	論文数	2	2	2	1	0	1	
	教員数	1	1	1	1	1	1	
	1教員当り	2.0	2.0	2.0	1.0	0.0	1.0	
恐竜学研究所	論文数	6	2	13	15	16	7	
	教員数	3	4	5	5	5	5	
	1教員当り	2.0	0.5	2.6	3.0	3.2	1.4	
合計	論文数	177	159	170	219	225	228	
	教員数	154	149	157	157	152	167	
	1教員当り	1.1	1.1	1.1	1.4	1.4	1.4	

特許出願数

学部	年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
生物資源学部	生物資源学科	特許出願数	3	1	2	1	2	
		教員数	24	23	25	20	23	22
		1教員当り	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
	創造農学科	特許出願数				2	1	1
		教員数				6	8	8
		1教員当り				0.3	0.1	0.1
	計	特許出願数	3	1	2	3	2	2
		教員数	24	23	25	27	31	31
		1教員当り	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	特許出願数	1	0	2	3	4
教員数			23	22	23	22	23	23
1教員当り			0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0
先端増養殖科学科		特許出願数						6
		教員数						10
		1教員当り						0.6
計		特許出願数	1	0	2	3	4	7
		教員数	23	22	23	22	23	33
		1教員当り	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2
合計		特許出願数	4	1	4	6	6	10
	教員数	47	45	48	48	54	63	
	1教員当り	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	

著書数

学部	学科	年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
経済学部	経済学科	著書数	2	5	1	3	7	2
		教員数	16	16	15	16	16	14
		1教員当り	0.1	0.3	0.1	0.2	0.4	0.1
	経営学科	著書数	3	2	3	0	2	4
		教員数	17	15	16	15	14	15
		1教員当り	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1	0.3
	計	著書数	5	7	4	3	9	6
		教員数	33	31	31	31	30	29
		1教員当り	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.2
	生物資源学部	生物資源学科	論文数	5	2	6	2	23
教員数			24	23	25	20	23	22
1教員当り			0.2	0.1	0.2	0.1	1.0	0.4
創造農学科		論文数				2	2	2
		教員数				6	8	8
		1教員当り				0.3	0.3	0.3
計		論文数	5	2	6	4	25	11
		教員数	24	23	25	26	31	30
		1教員当り	0.2	0.1	0.2	0.2	0.8	0.4
海洋生物資源学部		海洋生物資源学科	著書数	25	9	4	18	3
	教員数		23	22	23	22	23	17
	1教員当り		1.1	0.4	0.2	0.8	0.1	0.2
	先端増養殖科学科	論文数						5
		教員数						10
		1教員当り						0.5
	計	論文数	25	9	4	18	3	8
		教員数	23	22	23	22	23	27
		1教員当り	1.1	0.4	0.2	0.8	0.1	0.3
	看護福祉学部	看護学科	著書数	7	21	10	9	17
教員数			25	25	28	27	25	26
1教員当り			0.3	0.8	0.4	0.3	0.7	0.2
社会福祉学科		著書数	4	8	3	7	19	12
		教員数	16	16	15	15	17	18
		1教員当り	0.3	0.5	0.2	0.5	1.1	0.7
計		著書数	11	29	13	16	36	17
		教員数	41	41	43	42	42	44
		1教員当り	0.3	0.7	0.3	0.4	0.9	0.4
学術教養センター		著書数	9	12	17	20	34	18
	教員数	22	23	25	26	26	25	
	1教員当り	0.4	0.5	0.7	0.8	1.3	0.7	
地域経済研究所	著書数	3	1	1	3	0	5	
	教員数	7	4	4	4	4	6	
	1教員当り	0.4	0.3	0.3	0.8	0.0	0.8	
キャリアセンター	著書数	0	1	0	0	0	0	
	教員数	1	1	1	1	1	1	
	1教員当り	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
恐竜学研究所	著書数	0	2	0	7	10	1	
	教員数	3	4	5	5	5	5	
	1教員当り	0.0	0.5	0.0	1.4	2.0	0.2	
合計	著書数	58	63	45	71	117	66	
	教員数	154	149	157	157	167	167	
	1教員当り	0.4	0.4	0.3	0.5	0.7	0.4	

外部研究資金活用状況（申請率および採択率の推移）

令和5年4月1日現在

交付年度	H29		H30		R元				R2				R3				R4											
	科研費		科研費		科研費		科研費以外		合計		科研費		科研費以外		合計		科研費		科研費以外		合計		科研費		科研費以外		合計	
	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率
経済学部	38.7%	37.5%	32.3%	16.7%	34.4%	28.6%	6.3%	50.0%	40.6%	33.3%	42.4%	22.2%	9.1%	0.0%	51.5%	18.2%	29.0%	50.0%	3.2%	0.0%	32.3%	42.9%	43.3%	42.9%	3.3%	0.0%	46.7%	37.5%
生物資源学部	113.0%	23.5%	117.4%	16.7%	136.0%	20.7%	64.0%	15.4%	200.0%	19.0%	111.1%	40.0%	88.9%	14.3%	200.0%	26.8%	96.8%	26.7%	87.1%	19.0%	183.9%	22.2%	116.1%	46.2%	51.6%	30.0%	167.7%	41.7%
海洋生物資源学部	96.3%	21.4%	86.4%	30.0%	95.7%	21.4%	8.7%	50.0%	104.3%	25.0%	86.4%	46.2%	9.1%	50.0%	95.5%	46.7%	108.7%	25.0%	34.8%	28.6%	143.5%	26.1%	100.0%	21.4%	37.0%	37.5%	137.0%	27.3%
看護福祉学部	32.6%	44.4%	36.4%	25.0%	39.5%	70.0%	4.7%	50.0%	44.2%	66.7%	39.5%	50.0%	14.0%	25.0%	53.5%	41.7%	40.5%	28.6%	9.5%	33.3%	50.0%	30.0%	62.2%	16.7%	11.1%	40.0%	73.3%	21.7%
学術教育センター	33.3%	0.0%	37.5%	0.0%	36.0%	14.3%	0.0%	-	36.0%	14.3%	38.5%	25.0%	0.0%	-	38.5%	25.0%	38.5%	28.6%	0.0%	-	38.5%	28.6%	34.6%	0.0%	0.0%	-	34.6%	0.0%
研究所等	30.8%	0.0%	45.5%	0.0%	33.3%	0.0%	8.3%	100.0%	41.7%	20.0%	46.2%	16.7%	15.4%	100.0%	61.5%	37.5%	50.0%	16.7%	14.3%	50.0%	64.3%	25.0%	46.2%	0.0%	0.0%	-	46.2%	0.0%
合計	55.9%	25.5%	55.5%	18.0%	60.6%	26.8%	14.4%	30.0%	75.0%	27.5%	58.5%	35.9%	22.6%	22.6%	81.1%	31.6%	58.7%	28.1%	25.1%	23.5%	83.8%	26.4%	69.2%	28.8%	18.6%	33.3%	87.8%	29.9%

※H30年度以前は科学研究費補助金の申請状況等から申請率および採択率を算出
 R元年度以降は、科学研究費補助金以外の外部研究資金を加え申請率および採択率を算出
 ※全データ転出入を反映、申請率は応募資格者数より算出
 ※申請率は(継続+新規)、採択率は(新規)

県内企業等との受託研究・共同研究・受託事業件数

単位：件数(件)、金額(千円)

年度	H29		H30		R元		R2		R3		R4			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
経済学部	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
生物資源学部	受託研究	県内企業等	9	52,785	4	19,915	4	14,680	3	22,515	4	20,918	4	20,638
	共同研究	県内企業等	5	1,840	8	4,610	9	7,541	9	5,737	8	5,615	11	7,703
	受託事業	県内企業等	13	9,340	10	2,340	12	3,840	5	3,300	8	1,300	10	2,600
看護福祉学部	受託研究	県内企業等	1	1,000	1	1,000	1	900	2	1,028	1	417	2	997
	共同研究	県内企業等	3	7,398	2	8,304	3	3,535	4	25,611	4	17,335	3	22,279
	受託事業	県内企業等	3	2,964	4	7,277	3	6,601	3	7,237	3	1,570	4	14,425
学術教育センター	受託研究	県内企業等	5	1,581	4	700	4	200	3	-	2	-	3	965
	共同研究	県内企業等	6	4,500	7	4,450	6	3,300	8	3,200	8	2,850	15	6,326
	受託事業	県内企業等	11	6,081	11	5,150	10	3,500	11	3,200	10	2,850	18	7,291
研究所等	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
海洋生物資源学部	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	1	800	1	600	2	900	1	1,200	1	1,200	1	1,200
	受託事業	県内企業等	1	800	2	600	2	900	2	1,400	2	1,400	4	1,400
経済学部	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
生物資源学部	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
看護福祉学部	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
学術教育センター	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
研究所等	受託研究	県内企業等	1	5,000	1	5,000	1	5,000	1	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	1	350	1	1,000	-	-	2	4,950	2	4,950		
	受託事業	県内企業等	1	570	2	4,848	-	-	2	2,494	2	2,977		
海洋生物資源学部	受託研究	県内企業等	2	6,142	1	1,780	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	3	6,712	3	6,628	-	-	2	2,494	2	2,977		
	受託事業	県内企業等	3	7,398	2	8,304	3	3,535	4	25,611	4	17,335		
学術教育センター	受託研究	県内企業等	13	60,749	9	32,192	8	26,281	7	29,752	8	22,488		
	共同研究	県内企業等	16	68,147	11	40,496	11	29,816	11	55,363	12	39,823		
	受託事業	県内企業等	14	4,371	15	6,910	14	8,341	16	11,387	14	11,265		
経済学部	受託研究	県内企業等	21	14,640	19	7,390	21	8,040	14	7,700	17	5,350		
	共同研究	県内企業等	21	14,640	19	7,390	21	8,040	14	7,700	17	5,350		
	受託事業	県内企業等	2	6,142	1	1,780	-	-	-	-	-	-		
生物資源学部	受託研究	県内企業等	2	1,570	3	5,848	1	900	4	3,522	3	3,394		
	共同研究	県内企業等	2	6,142	1	1,780	-	-	2	2,500	2	2,983		
	受託事業	県内企業等	4	7,712	4	7,628	1	900	6	6,022	5	6,377		
看護福祉学部	受託研究	県内企業等	19	13,339	20	21,062	18	12,776	24	40,520	21	31,994		
	共同研究	県内企業等	36	81,531	29	41,362	29	34,321	23	39,952	27	30,821		
	受託事業	県内企業等	55	94,870	49	62,424	47	47,097	47	80,472	48	62,815		
学術教育センター	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
研究所等	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
海洋生物資源学部	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
学術教育センター	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
研究所等	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
海洋生物資源学部	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
学術教育センター	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
研究所等	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
海洋生物資源学部	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
学術教育センター	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
研究所等	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
海洋生物資源学部	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
学術教育センター	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
研究所等	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
海洋生物資源学部	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
学術教育センター	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
研究所等	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-				

委員等就任数

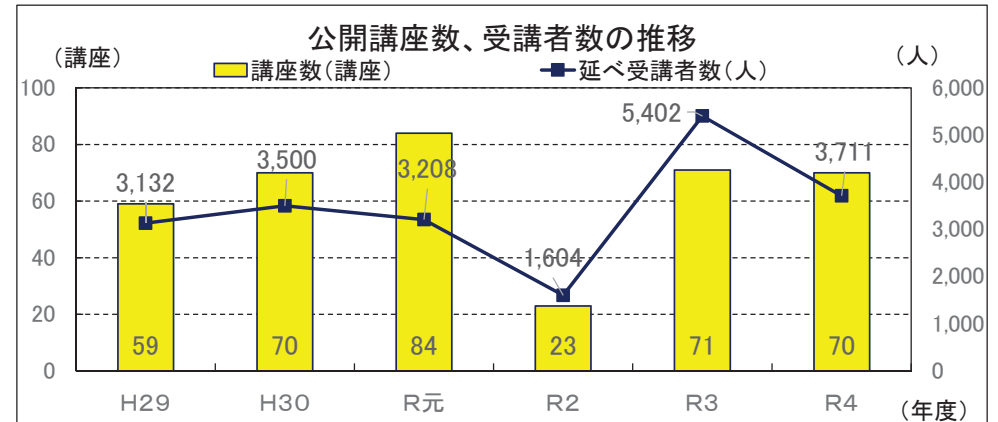
各年度3月31日現在

年 度		H29	H30	R元	R2	R3	R4
経済学部	経済学科	60	65	49	51	52	66
	経営学科	29	32	47	44	38	25
生物資源学部	生物資源学科	34	40	39	18	26	25
	創造農学科	—	—	—	26	35	43
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	53	53	65	65	74	33
	先端増養殖科学科	—	—	—	—	—	43
看護福祉学部	看護学科	46	51	48	54	55	59
	社会福祉学科	95	101	117	132	130	132
学術教養センター		27	35	55	59	53	43
地域経済研究所		55	58	80	90	75	69
恐竜学研究所		4	5	3	0	8	7
キャリアセンター		3	3	4	4	4	6
合 計		406	443	507	543	550	551

公開講座数、受講者数

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4
講座数(講座)	59	70	84	23	71	70
延べ受講者数(人)	3,132	3,500	3,208	1,604	5,402	3,711

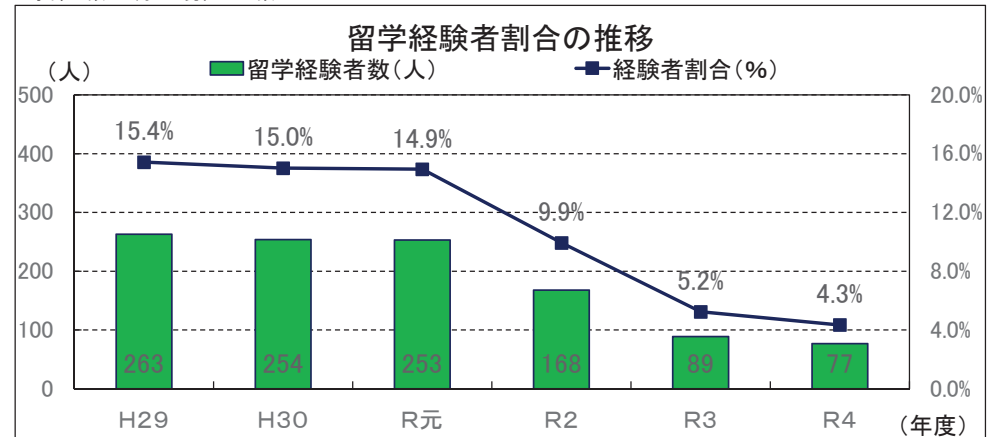
※コマ数: 講義時間2時間を1コマとして換算



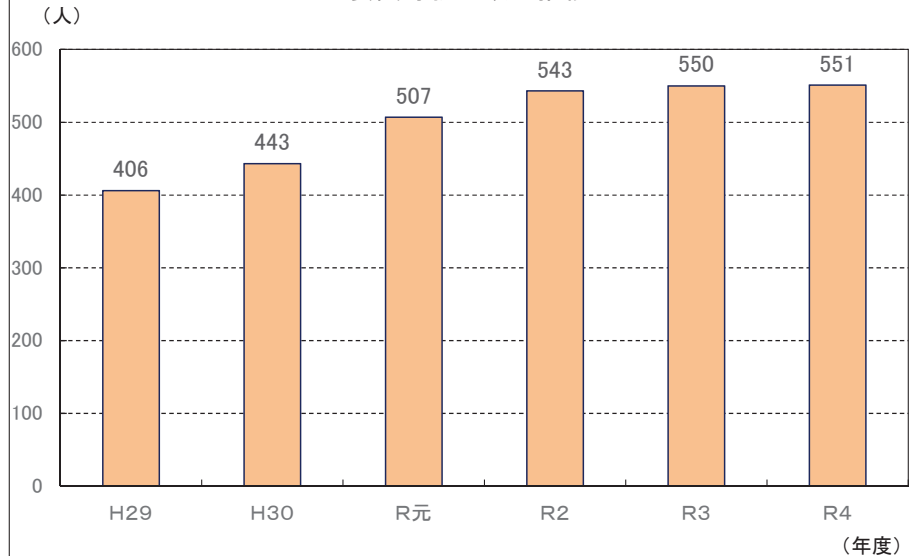
留学経験者割合

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4
留学経験者数(人)	263	254	253	168	89	77
学部生数(人)	1,705	1,691	1,693	1,691	1,698	1,772
経験者割合(%)	15.4%	15.0%	14.9%	9.9%	5.2%	4.3%

※学部生数は5月1日現在の人数



委員等就任数の推移



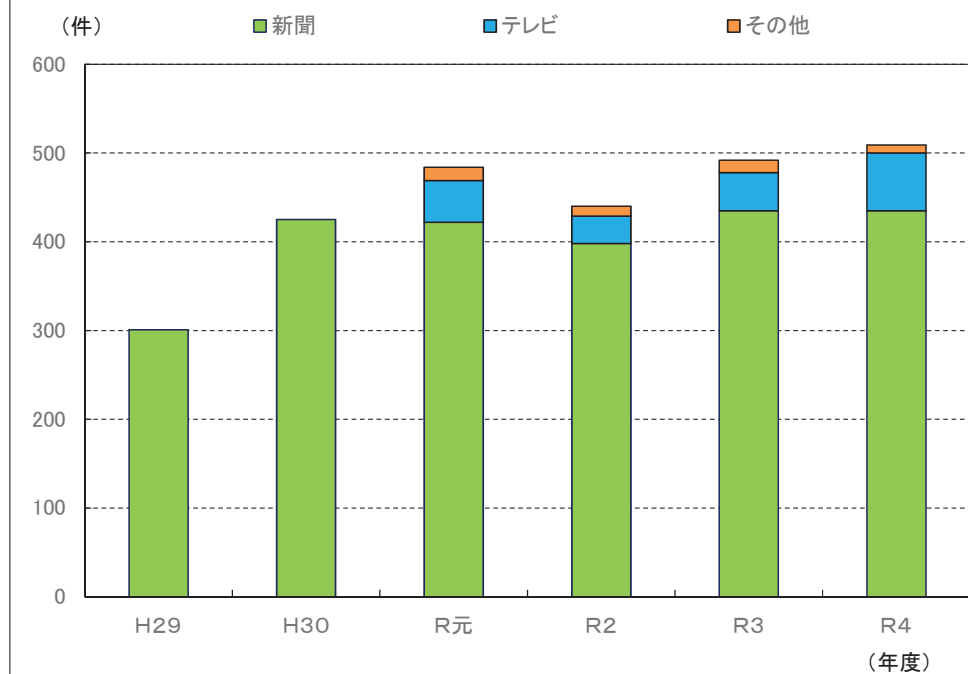
メディア掲載・放送件数

(単位:件)

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4
新聞	301	425	422	398	435	435
テレビ	—	—	47	31	43	65
その他	—	—	15	11	14	9
合計	301	425	484	440	492	509

※テレビ、その他(雑誌、ラジオ等)はR2年度より算出開始

メディア掲載・放送件数の推移

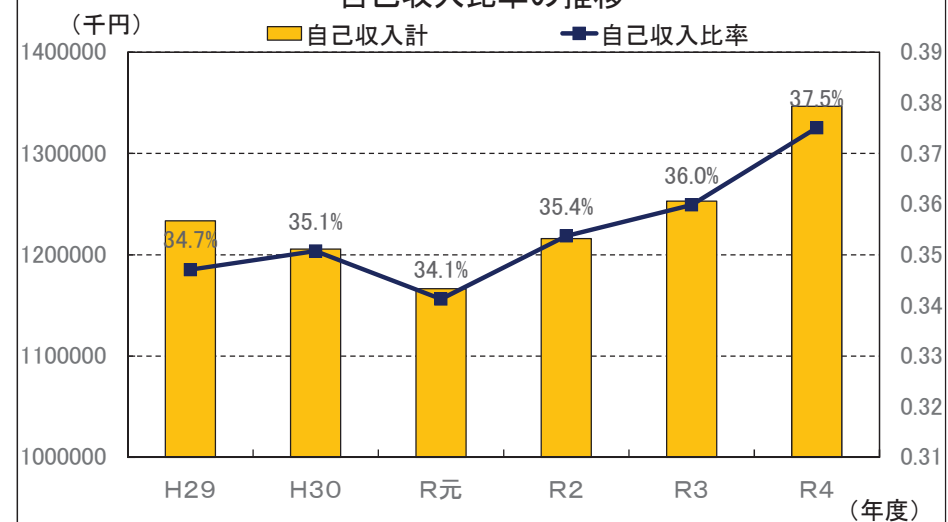


自己収入比率

単位:千円

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4
授業料	920,615	908,974	909,617	915,474	937,539	981,689
入学金	104,857	100,612	102,385	101,554	116,224	114,611
入学検定料	46,236	42,648	42,400	36,549	43,794	35,508
受託研究・共同研究 ・受託事業・奨学寄附金	92,037	68,325	44,534	91,617	75,310	101,031
科研費 間接経費収入	26,754	24,820	18,150	26,689	26,059	56,052
財務収入	229	106	14	13	13	14
財産貸付料	38,464	35,346	34,289	29,979	29,834	32,374
物品等売払収入	265	196	196	213	252	225
その他	4,138	24,606	14,919	13,878	24,015	25,123
自己収入計	1,233,595	1,205,633	1,166,504	1,215,966	1,253,040	1,346,627
収入計	3,554,573	3,437,480	3,418,311	3,437,693	3,482,205	3,590,249
自己収入比率	34.7%	35.1%	34.1%	35.4%	36.0%	37.5%

自己収入比率の推移



Ⅲ 各項目の取組状況

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等(判断理由)
	<p>I 新学部・新学科の創設</p> <p>(1) 広く「農」を学ぶ新学科 ① 農業生産技術から実践的な経営、農業農村のマネジメント、環境保全まで「農」を幅広く学べる新学科を開設し、地域を元気にできる起業家精神を備え、食・農・環境を総合的に体得した「農」のゼネラリストを育成する。</p> <p>(2) 水産増養殖を中心に学ぶ新学科 ① 新魚種の導入や養殖技術の開発、新市場開拓など水産増養殖を専門的に学ぶ新学科を開設する。嶺南地域の新たな地場産業の創出をはじめ、世界的に高まる増養殖ニーズに応える人材を養成する。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月、生物資源学部に「創造農学科」を開設 県内高校の個別見学会やWeb見学会、公開講座の開催等、高校生等に積極的なPRを実施、安定した志願者数を確保(R1～) 既存施設の管理・研究棟への改修、教育棟の建設等、あわらキャンパスを整備(R1～R2) 経営農家や企業実務者等の特任講師(R4年度:75名)による授業や実習を実施(R2～) あわら市および温泉旅館との連携したアパート確保や通学用バスの拡充等、通学環境を整備(R3～) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特任講師等と連携した実践的な教育を推進 学生のキャリア意識の醸成を図るとともに、特任講師等と意見交換を行い、県内就職について対応策を検討、実施 県産農産物等の研究開発および地域への普及推進を図るため、新建屋の整備を検討 <p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月、海洋生物資源学部に「先端増養殖科学科」を開設 県内高校の説明会やオンラインやテレビでの新学科紹介、公開講座の開催等、高校生等に積極的なPRを実施、安定した志願者数を確保(R3～) ICTやゲノム編集技術を取り入れた実践的な教育、特任講師(R4年度:9名)による授業や実習を実施(R4～) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小浜キャンパスに講義棟を増設(R5年4月開設) かつみキャンパスに新学科棟・飼育実験棟を建設(R5年10月開設予定) かつみキャンパス新飼育棟を活用してゲノム育種研究を推進 県内就職先確保のため、県内事業者等との意見交換を行うとともに、企業誘致、産業政策について関係機関に働きかけを実施

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等(判断理由)
	<p>(3)次世代の地域リーダーを養成する新学部 ① 地域経済研究所の研究活動等の成果を活かし、地域の産業、自然、歴史、文化などの学修をベースに、観光や産業振興、自治体運営など地域の課題解決のための手法を現場で学び、地域経済の発展に必要な現場力、マネジメント力を身に付けた次世代の地域の担い手を養成する新学部を開設する。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】 ・有識者等の意見聴取、情報収集や進学実績の分析等を行い、県内に定着し、地域の発展に貢献する人材育成のあり方とその具体化について検討(R1~R3) ・新学部の方向性などに関して、学識経験者等と幅広く議論するために有識者会議を設置し、第1回目の有識者会議を開催(R4)</p> <p>【今後の取組(R5-6)】 ・文系新学部の開設に向け、有識者会議の提言に基づく構想の策定、文部科学省への申請準備</p>
	<p>(4)世界的な学術拠点となる古生物学関係の新学部 ① 恐竜学研究所の学術成果や大学院の教育研究実績を活かし、恐竜などの古生物学を中心にしながら、年縞に関する古気候学等も取り入れた新学部の開設を検討し、世界的な学術研究拠点を目指す。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】 ・有識者会議を開催、教員体制やカリキュラム、県立恐竜博物館と連携内容について協議(R1~) ・施設整備基本方針を策定(R3)、基本設計を策定(R4) ・キャンパス設置や学生生活支援について勝山市と協議(R4~) ・恐竜総研と協力し、デジタル古生物の教育に活用できる技術開発(R4~)</p> <p>【今後の取組(R5-6)】 ・文部科学省への認可申請資料の作成 ・学部棟の実施設設計および建設工事 ・学生の生活面への支援策について勝山市と協定書を締結</p>
	<p>(5)大学院看護学専攻の博士後期課程 ① 県内の大学等において高度な看護研究・教育を担う人材を育成するため、大学院に看護学専攻の博士後期課程を開設する。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】 ・組織体制や教育・研究内容の検討、ニーズ調査、文部科学省への申請資料の作成等を行い、令和4年8月に認可</p> <p>【今後の取組(R5-6)】 ・令和5年4月、看護系の博士後期課程として県内初となる「健康生活科学研究科」を開設。看護学と社会福祉学を融合し、ウェルビーイングの向上を探究 ・学位論文指導と科目の授業を実施、学生の確保に向け積極的に広報</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等(判断理由)
第二 教育に関する目標	II 教育	
<p>一 教育の内容に関する目標</p> <p>1 自ら課題を発見し解決する力を養うなど、社会性を有し、地方創生を担う人材を育成する。</p> <p>2 教育課程の編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)および学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に基づき、成績評価や卒業認定を適正に実施する。</p> <p>二 教育実施体制の強化に関する目標</p> <p>1 教育の質向上を図るため、教育内容・方法等を継続的に検証し、改善を行う。</p> <p>2 県内全大学の学生が福井の産業・文化等を学ぶ「大学連携センター」の活用など、県内高等教育機関と連携し、教育実施体制を強化する。</p> <p>3 実績ある客員教授を招いた講義を実施するなど、国内外の大学、試験研究機関、企業等との連携を強化する。</p>	<p>1 教育の内容、教育実施体制の強化</p> <p>(1) 地域・社会の要請に応える学びの質向上</p> <p>① 社会情勢の変化に応じた体系的・組織的な教育を実践するため、各学部等で絶えず3ポリシーの点検・評価を行い、適時適切にカリキュラムの見直しを進める。</p> <p>② 地域との関わりの中で自発性・社会性を養うため、県内の農場・企業における現場実習やまちづくりの課題を現場で体感し解決方法を探るフィールドワークのほか、アクティブラーニングを取り入れた講義を拡大する。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <p><経済></p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な進路をイメージした「緩やかな履修モデル」を作成し、履修指導を実施(R4～) <p><生物></p> <ul style="list-style-type: none"> 創造農学科の新設による2学科体制を見据え、3ポリシーを見直し <p><海洋></p> <ul style="list-style-type: none"> 先端増養殖科学科の新設による2学科体制を見据え、3ポリシーを見直し 物理・数学の強化、フィールドワーク演習の拡充等、カリキュラムを見直し <p><看護></p> <ul style="list-style-type: none"> 看護学教育モデル・コア・カリキュラムに沿った新カリキュラムを作成 社会福祉士・精神保健福祉士・看護師養成の新カリキュラムを作成 看護実習シミュレーションシステムを整備(R3) <p><学教C></p> <ul style="list-style-type: none"> 各学部の専門基礎教養科目を開講(R2～) 受講者アンケートをもとに、オムニバス科目の授業改善(R1) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学部等において、3ポリシーの点検・評価を行い、適時適切にカリキュラムを見直し <p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン授業用教材の作成に特に注力する教員を支援(R3～) 授業や共同研究等における学生による課題解決型学習(PBL)の活動経費を助成(R2～) アクティブラーニングの実施に適した講義室を整備(R4) <p><経済></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の企業・団体等の協力を得て、特別企画講座を開催(R1～) 地方行政における政策課題と実践に関する特別講座を実施(R3) <p><生物></p> <ul style="list-style-type: none"> フィールドワークや現場実習プログラムを実施 県外インターンシップを授業として評価する仕組みを構築(R3) <p><海洋></p> <ul style="list-style-type: none"> 県や企業等の実務者による実践を重視した講義やフィールド演習を実施 <p><看護></p> <ul style="list-style-type: none"> 永平寺町の協力を得て、高齢者との交流を用いたフィールドワーク(R1～) <p><学教C></p> <ul style="list-style-type: none"> 授業や導入ゼミでフィールドワークや学部横断のグループワークなどを実施 <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、フィールドワークやアクティブラーニングを取り入れた講義を実施

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等(判断理由)
	<p>③ 公設試験場の研究者、地元企業、実践農家など地域で活躍している人材を大学の講義や実習指導に活用する「ふるさと特任講師」(仮称)制度を設ける。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】 ・地域で活躍している実務家を授業や実習指導に活用する特任講師制度を創設(R1) R4 創造農学科 75名、先端増養殖科学科 9名</p> <p>【今後の取組(R5-6)】 ・創造農学科および先端増養殖科学科以外の学科にも、特任講師制度を導入拡大し、地域で活躍する人材を活かした実践的な教育を推進</p>
	<p>④ 一般教育において、伝統工芸や健康長寿など福井の地域の特色を、県外さらには国際的な比較を交えて学ぶ地域志向科目を拡充する。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】 ・越前和紙の実務家が講義に参加する授業、福井の健康長寿を地域比較により学ぶ授業など、学生の地域志向を高める科目を開講(R1～)</p> <p>【今後の取組(R5-6)】 ・引き続き、地域志向科目を開講</p>
	<p>⑤ AI、IoTなどICTが進展する社会を見据え、技術を活用するスキルやそれらをベースとした社会において求められる創造性、総合性を身につける教育を推進する。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】 ・文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」の令和5年度認定を目指し、情報専門教員の増員等、必要な体制を整備するとともに、情報教育のカリキュラム等を充実(R4～)</p> <p>【今後の取組(R5-6)】 ・情報専門の教職員を配置した、教職協働の組織「情報センター」を令和5年4月に開設 ・数理・データサイエンス・AI教育をさらに推進していくために必要な教育体制・環境を整備</p>
	<p>⑥ 入学から在学中、就職までの学事データを一括して収集・分析し、教育や学生支援などに反映させる教学IRを推進する。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】 ・教学IR部会を設置し、個人情報の取扱いやガイドラインなど運用上の問題や判断基準を整理(R1～) ・運営要領を作成(R3)、作業チームを立ち上げ、RQを設定し統計的に分析を実施(R4)</p> <p>【今後の取組(R5-6)】 ・引き続き、教学IR分析を実施し、その過程で明らかとなった課題を抽出 ・教学IR活動を効果的に行うため、教学改善の観点で共通するFD部会に教学IR部会を統合する方向で検討</p>
	<p>⑦ JABEEによる教育の質の保証を図るとともに、GPAの本格実施により、学生の学習意欲を高め、履修指導に活用する。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】 ・生物資源学科・海洋生物資源学科において、JABEE認定継続審査を受審し、認定を受けた(R3) ・GPA制度について、制度試行の検証結果を踏まえ、本格的に導入(R3～)</p> <p>【今後の取組(R5-6)】 ・引き続き、JABEE認定プログラムに示されたPDCAサイクルに沿って教育活動を実施 ・海洋生物資源学科において、中間審査を受審 ・GPA制度を点検し、必要に応じ改善</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等(判断理由)
	<p>(2)大学院教育の充実</p> <p>① 大学院委員会を中心に、社会のニーズに応じた実践的な教育方法について検討し、カリキュラム等の見直しを行う。</p> <p>② 各研究科において、学会参加など国内外の大学等でトレーニングを受ける機会の提供や協定締結校との共同研究を通じた海外からの留学生受入れ促進など、大学院の教育研究活動の活性化を図る。</p> <p>(3)県内他大学との連携推進</p> <p>① 学生の県内定着や地域産業の振興を図るため、教育、研究、地域貢献において、県内大学との協調・連携を進める。</p> <p>② 県内大学が特色ある授業を持ち寄り多様な講義の受講や学生間交流の機会を確保するため、Fスクエアに授業を提供するとともに、学生の積極的な履修を促す。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物資源学専攻に専攻主任を配置(R3 海洋生物資源学専攻、R4生物資源学専攻) ・各研究科に求められるニーズを把握し、指導教員やカリキュラムを充実、オンラインによる指導や授業を実施 ・社会人向けの公開講座やセミナーを活用し、大学院の魅力を周知広報(R1～) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院「創造農学種目」の開設準備 ・院生確保のため、カリキュラムの整備、大学院案内等による積極的な広報 ・早期履修制度の導入を検討 <p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインも活用し、協定締結校との共同研究交流や学生交流を実施(R1～) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国費奨学生の受け入れを推進 <p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内8つの高等教育機関と県による「FAAふくいアカデミックアライアンス」を設立(R1)、共同パンフレットを作成し県内高校生に配布(R2) ・県主導により産学官医金の連携組織「未来協働プラットフォーム」を設立(R3)、社会人教育や試験研究、企業や地域の課題解決に向けた取組を推進(R4～) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内定着などの活動を進めるとともに、未来協働プラットフォームを介して大学と産業界等を結び付ける取組に協力 <p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COC+推進事業による参加大学間の連携により、36科目を共同開講(R1) ・FAAで共同開講するFスクエアに授業を提供(R2～) R2 5科目、R3 8科目、R4 12科目 <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FAA教養共同化部会における検討等を踏まえ、引き続き、特色ある授業など多様な授業をFスクエアに提供

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等(判断理由)
	<p>(4) 県大での学びの魅力発信</p> <p>① 本学の教員が高校に出向いて行う講義や実験などの取組みを強化するとともに、対象を中学生にも拡大する。併せて、校長や進路指導・理科等の担当教員と意見交換を継続的に実施し、本学における学びの魅力アピールする。</p> <p>② 新学部・新学科等の開設に併せて、農業や水産業の魅力伝えるセミナー、シンポジウム等を関係機関と連携して開催するなど、受験生だけでなく親世代に対してもPRを行う。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインも活用し、高校での出張講義や実習を実施(R1～) ・県海浜自然センター等と連携し、小中学生を対象とした公開講座等を開催(R1～) ・高校の校長や教員と意見交換を行い、高校側の要望を聴取、県大の教育・研究を周知広報(R1～) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校の探究科等への出張講義や探究学習指導、開放講義を実施し、高大連携を強化 <p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくい農林水産まるごとフェスタ(R1～)、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー(R2～)、北陸技術交流テクノフェア(R3～)への参加等により、新学科や農水産の魅力PR ・養殖事業者や研究者、まちづくり関係者らによるフォーラムを小浜キャンパスで開催(R3) ・新学科開設PRを兼ねた公開講座を開催(R1～) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農水産の魅力と研究成果を発信するため公開講座を開催 ・ふくい農林水産まるごとフェスタや北陸技術交流テクノフェア等イベントへ参加
<p>三 学生の受入れに関する目標</p> <p>将来の福井を担う人材を育成するため、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、主体的・積極的に考え、行動する学生の確保に努める。</p>	<p>2 多様な学生の受入れ</p> <p>(1) 人物評価を重視した入試制度の改善</p> <p>① 多様な学生を確保できるよう、チャレンジ精神や行動力など人物評価を重視する総合型選抜(AO入試)や一般選抜における面接実施など、新たな入学者選抜方式の導入を進める。</p> <p>② 受験生の利便性向上を図るため、インターネット出願の導入を進める。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型選抜方式を導入(R2入試～ 創造農学科、R3入試～ 海洋生物資源学科、R4入試～ 先端増養殖科学科、R5入試～ 生物資源学科) ・一般選抜において面接試験を実施(R2入試～ 創造農学科、R3入試～ 看護学科) ・総合型選抜において「地域枠」を設定(R4入試～ 先端増養殖科学科) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・恐竜学部(仮称)の入試制度を検討 ・入試制度改革の成果を検証 <p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4入試よりインターネット出願の運用開始 <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜について、引き続きインターネット出願を実施

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等(判断理由)
	<p>(2) 社会人・外国人留学生の受入れ拡大</p> <p>① 看護福祉分野の専門職を対象とした新たな短期集中型講座を開設するほか、経済経営学研究科が実施している「短期ビジネス講座」を見直すなど、社会人を対象としたリカレント教育を充実するとともに大学院への入学を促す。</p> <p>② UIターンなどによる社会人の学士編入を促進するため、「農」を学ぶ新学科において編入学制度を設けるほか、自治体と連携して就農や就職など地域定住を支援するシステムを整備する。</p> <p>③ 外国人留学生向けの進学説明会や日本語学校でのPR、在籍外国人留学生によるSNSを利用した広報を強化するほか、授業料の減免や居住環境の整備など、留学生の生活支援策を充実する。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者アンケート結果を踏まえ、講師陣や講義内容を見直すとともに、オンラインも活用し、短期ビジネス講座を開催(R1～、R2は不開催) ・看護福祉分野の専門職を対象としたリカレント教育公開講座を開催(R3～) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期ビジネス講座を対面方式で実施するとともに、医療・福祉・看護の専門職を対象とした看護・医療職リカレント教育講座を実施 <p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創造農学科において3年次編入試験を導入(R3～) ・あわら市と包括的連携協定を締結(R1)、あわら温泉旅館と連携協定を締結(R2)、旅館の従業員宿舎の空き部屋を学生向けに賃貸(R3～) ・若狭町、かみなか農学舎との協定に基づき、専業農家に特任講師を委嘱し、インターンシップ受入体制を構築(R2～) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年次編入制度について検討 <p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生向けの進学説明会や日本語学校でPR活動を実施(R1～) ・全留学生に学生チューターを配置し、学業や日常生活に関する助言・相談に対応(R1～) ・日本語能力試験(N1)対策講座を開催(R1～) ・日本語学校生向けオープンキャンパスツアーを実施(R4～) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当学留学生の出身国を中心にPRを強化(留学生出身校と協力関係にある日本語学校への訪問、日本留学フェア参加など)

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等(判断理由)
<p>四 学生への支援に関する目標</p> <p>1 全ての学生が意欲を持って学修に取り組めるよう、良好な環境を整備する。</p> <p>2 産学官連携を強め、実践的な職業観を育むとともに、学生が県内企業の魅力に触れる機会を増やすなど、県内定着に向けた就職支援を充実する。</p> <p>3 充実した学生生活を送れるよう、スポーツ・文化などの学外活動や社会貢献活動への支援を強化する。</p>	<p>3 学生への支援</p> <p>(1)高い就職率の維持</p> <p>① 学生が自身のキャリア形成を考えるため、企業経営者による講義や就職面談会を開催するほか、学生の個別相談にきめ細かく対応し、高い就職率を維持する。</p> <p>② 同窓生ネットワークを活かし、社会で活躍するOB・OGをキャリアセンターに招き、就職相談や助言などの就職支援を行う。</p> <p>③ 県内定着をさらに進めるため、県内の中堅・中小企業に関する情報の収集、提供を強化するほか、外国人留学生の県内定着に向けた支援を拡充する。</p> <p>(2)学生生活の支援</p> <p>① 国の大学授業料無償化導入に併せ、本学独自の支援策について検討する。</p> <p>② 障がいのある学生等に対するキャンパスソーシャルワーカーの相談体制を充実するほか、学生情報の教職員間の共有により個々に応じたきめ細かな指導支援を行う。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国平均を上回る高い就職率を維持(R1～) ・県内企業関係者を招いた講義、合同就職面談会や企業の採用傾向を知る研究会等を開催(R1～) ・障害を持つ学生への就職支援(R1～)、オンラインを活用した就職支援(R2～) ・Web面接専用室を整備(R2) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年生を対象としたガイダンスを実施し、早い段階から学生との接点を持ち、教員とキャリアセンターが協働で学生の就職活動を支援 <p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業で働くOB・OGとの懇談会、内定した4年生による就職活動報告会等を開催(R1～、R2はオンライン開催、R3～小浜キャンパスでも開催) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、OB・OGとの懇談会や4年生の就職内定者による就職活動報告会を開催 <p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業を訪問し、企業情報の収集や県大のPRを実施(R1～) ・県グローバル基金と連携し、外国人留学生対象の就活セミナーや個別カウンセリングを実施(R1～) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業への定期訪問により企業とのつながりを強化し、採用情報の収集や本学のPRを実施 <p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により経済的に困窮している学生等に大学独自の授業料減免を実施、全学生を対象に授業料納付期限の延長を実施(R2) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・院生、留学生を対象とした学生生活等の支援策を拡充 <p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学生を対象とした学生生活アンケートを実施(コロナ禍は毎年度実施) ・健康診断結果をもとに、支援が必要な学生を把握し、カウンセリングを実施(R2～) ・入試の際に配慮要請した学生の情報を共有し、支援を実施(R3～) ・保健管理センターを「保健・学生相談センター」に改組し、キャンパスソーシャルワーカーを配置(R4～) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期のカウンセリングや修学支援につなげ、個々の学生に対応した支援を実施

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等(判断理由)
	<p>③ スポーツ、文化芸術などのクラブ・サークル活動や社会貢献活動への参加を促進するため、広報紙への掲載、表彰などにより学生の活動を応援する。</p> <p>④ 本学のブランド力向上につながる全国レベルで活躍するクラブ・サークル活動に対して、遠征費や強化費等を支援する。</p> <p>⑤ 大学祭と合わせたホームカミングデーの開催、地区別・企業別、ゼミ・クラブ単位での同窓会活動をサポートし、同窓生ネットワークの拡大を図る。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 課外活動等で活躍する学生や団体を表彰する「つぐみ賞」を創設(R2) R3 4団体21名、R4 6団体13名に授与 <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 活躍した学生を顕彰する「つぐみ賞」を継続するとともに、広報紙、ホームページ、SNS、ラジオで積極的にPR <p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ系クラブ等の活動費助成対象経費を拡大(R1 大会参加費を追加、R2 参加登録費等を追加) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> クラブ・サークル活動に要する遠征費等を補助し、活動を支援 <p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 同窓会福井県庁支部の発足を支援し、設立総会を開催(R1) 創立30周年記念シンポジウムなど、ホームカミングデーを開催(R4) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業生が多数在籍する企業等での同窓会支部の立上げを進め、大学と同窓生との関わりを強化
<p>第三 研究に関する目標</p>	<p>III 研究</p>	
<p>一 研究水準および研究の成果等に関する目標</p> <p>1 国内外の大学や企業、試験研究機関等との連携を強化するなど、研究水準を向上させる。</p> <p>2 本県独自の様々な地域資源を活かし、世界トップレベルの研究・教育を進める。</p> <p>二 研究実施体制の強化に関する目標</p> <p>産業界等のニーズに対応した研究活動を行うため、「地域連携本部」を活用し、研究費の適切な配分や研究環境の改善を行うなど、研究実施体制を強化する。</p>	<p>(1)学外との連携による先端研究や地域研究の推進</p> <p>① 海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。</p> <p>② 科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職協働による国際部会を設置(R1)、各部署における海外大学等との共同研究の情報共有等を実施 コロナ禍において、オンラインを活用した学会や研究会の開催や参加等を推進(R2～) 別表のとおり <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外協定校の短期研修の受入れや、研究目的の学生の海外活動を経費補助により支援 <p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 別表のとおり <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部資金を活用した先端的研究を推進

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等(判断理由)	
	<p>③ 農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内公募により、地域課題の解決につながる研究を重点的に支援(R1～) ・輸入依存度の高い小麦、サバなどの農水産物の県産化等をめざす研究プロジェクトを開始(R4～) ・別表のとおり <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農水産物の県産化等をめざす研究プロジェクトなど、地域課題の解決につながる研究を全学的に推進 	
	<p>④ 全学において福井の独自性を自然環境、歴史文化、経済など様々な視点から総合的に研究し、「福井学」を推進する。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井学や各学部等での学びに関するブックレットを発行 R2 2巻(水産増養殖、永平寺・道元禅師) R3 6巻(福井恐竜学、健康生活科学、生物資源学、県大のリベラルアーツ、福井城址と風景まちづくり、地方公立大学の挑戦) R4 2巻(福井県の地域公共交通、ふくい農業新時代) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井をテーマにしたブックレットを発行し、「福井学」として研究成果を県民に還元 	
	(2) 研究支援体制の強化		
	<p>① 若手教員の研究を促すため、既存の研究支援に加え、若手研究者の海外留学を支援する制度を整備する。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サバティカル制度について、4月から1年間としていた派遣を9月から1年間の派遣へ改正し、若手教員2名が利用(R3.9～R4.8) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手教員に対して、サバティカルの利用を呼び掛け 	
	<p>② 学外資金を積極的に獲得するため、教員および担当職員の研修機会を充実するほか、外部研究費の審査経験など一定の実績を持つ教員による助言などの支援を行う。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内で科研費獲得セミナーを開催(R1～) ・県大発ベンチャー企業設立支援制度を創設(R1) R2.2月 マイクロブケム合同会社、R2.12月 県大アグリ、R3.12月 株式会社恐竜総研を設立 ・外部研究費の公募情報を収集し、対象学部にもメール案内(R2～) ・初めて応募する教員等を対象に研究計画書の添削を支援(R3～) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、ステップアップ補助金等により科研費等の申請率向上を図るほか、外部業者による添削を推進 	

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等(判断理由)
第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 一 地域社会との連携に関する目標 1 社会人の学び直し・スキルアップを支援するとともに、講座内容、開催場所の拡充により幅広い年代のリカレント教育を実施する。 2 地域社会の課題解決に貢献するため、「地域連携本部」の活動を強化し、自治体や地域との交流、県内企業との共同研究を進める。 3 地域や産業の振興に寄与する人材育成と県内定着を促進するため、自治体、県内企業、県内試験研究機関、研究者、専門家等との連携を強化する。 4 大学施設を県民へ積極的に開放するとともに、県民が日常的にキャンパスに集い、交流できる拠点として環境整備を行う。	IV 地域貢献 (1) 県民の学びの応援 ① 社会人の学び直しを応援するため、本学の多彩な授業を社会人に開放し、科目等履修生や聴講生のさらなる拡大を図る。 ② 本学教員の研究成果を普及するため、公開講座を積極的に開講するとともに、県民の優れた研究の普及や地域の政策課題に対応する特別講座を企画・実施する。 ③ 地域公共政策に関する研究を地域政策に活用できるよう、自治体や関係団体と連携してセミナー等を開催する。 ④ 多くの県民が公開講座を聴講できるよう、永平寺・小浜キャンパスのみならず、福井駅前をはじめ県内各市町において開催する。	【これまでの実績(R1-4)】 ・県や市町の広報誌等により周知し、聴講生・科目等履修生の受入れを拡大 R1 118名(聴講生 110名、科目等履修生 8名)、R2 5名(コロナ禍により聴講生の募集を中止) R3 5名(聴講生 2名、科目等履修生 3名)、R4 4名(聴講生 1名、科目等履修生 3名) 【今後の取組(R5-6)】 ・オンラインシステムを活用した授業を継続し、科目等履修生および聴講生を募集 【これまでの実績(R1-4)】 ・オンライン、オンデマンド配信も活用し公開講座を実施 (R1 84講座、R2 23講座、R3 71講座、R4 70講座) ※R2～ オンライン、オンデマンド配信を活用 【今後の取組(R5-6)】 ・地域の政策課題の発信講座、社会人(専門)向けリスキリング講座の実施 【これまでの実績(R1-4)】 ・北陸経済連合会や他大学と連携し、北陸地域政策研究フォーラムを開催(R1～) ・自治体が抱える問題の解決策等を議論する「福井県町村会ゼミ」を開講(R1) ・地域経済研究所主催のフォーラムやシンポジウムを開催(R2～) 【今後の取組(R5-6)】 ・地域課題の解決に向けて、国や自治体、関係団体と連携してセミナー等を開催 【これまでの実績(R1-4)】 ・アオッサや鯖江市文化の館等で講座を開催(R1～) ・場所や時間を問わず受講可能なオンラインを活用した講座を開催(R2～) (R2 22講座、R3 65講座、R4 59講座) 【今後の取組(R5-6)】 ・場所に関係なく受講可能なオンラインを中心に公開講座を企画し、幅広い年齢層を対象とした講座を実施

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等(判断理由)
	<p>(2)地域連携本部の活動強化</p> <p>① 新たな地域包括ケアシステムの構築に向けた実証研究など、地元自治体等と連携し、大学のシーズや新町ハウスを活用した地域課題解決のための活動を推進する。</p> <p>② 地域課題研究に関する情報交換と学外とのネットワークを拡大するため、農林水産分野の本学教員と自治体・団体等の担当者による専門家会議を設置するとともに、経済団体等との意見交換、協議の場を設ける。</p> <p>③ 地域課題の掘り起しや学内の教職員等との連携調整を積極的に推進するため、スタッフの増強など地域連携本部の体制を強化する。</p> <p>(3)県民のにわとなるキャンパスの整備</p> <p>① 地域住民を招いた記念植樹を引き続き行い、県民がいつでも集うことができる地域に開かれたキャンパスを整備する。</p> <p>② 県大レストランの県民の利用を促進するため、あわらキャンパスで採れた食材の提供やライブリーカフェ、サイエンスカフェの講座を行うなど、気軽に立ち寄れる仕掛けづくりを進める。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体や関係団体等と連携し、公開講座を開催(R2～) 体験型公開講座を開催するなど、新町ハウスを活用した活動を推進(R1～) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県や金融機関と連携し、大都市圏の中核人材を対象に“働きながら学ぶ”地方創生プロジェクトを開始し、社会人の受入れを促進 <p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体、専業農家、JA、民間企業等が参加する「ふくいの農力アップ！ネットワーク」を設立(R1) 自治体や水産事業者等が参加する「嶺南地域・福井県立大学 地域振興連携推進会議」を設立し、先端増養殖科学科の開設に向け協力を依頼(R2) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ふくいの農力アップ！ネットワーク」会員との情報交換等により、ネットワークを強化 ふくい水産振興センターとの連携を強化し、水産学術産業拠点を活用して、県や民間企業等と「若狭鯖」、「ふくいサーモン」養殖安定化技術開発の共同研究 <p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに地域連携担当の副学長を配置し、地域連携本部の体制を強化(R4～) 学生の地域活動を助成する制度を設け、越前和紙による地域振興等、学生の活動経費を助成(R1) 永平寺町、小浜市など7市を訪問し、本学のシンクタンク構想の説明、調査研究の受託について働きかけを実施(R2)、県や自治体から調査研究を受託(R3～) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域連携本部において、自治体が抱える課題の解決に貢献するため、研修等の講師や委員の派遣に対応 <p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 桜や果樹を植樹したほか、あわらキャンパスにテーブル・ベンチを屋外に設置(R1) 永平寺キャンパスにキッチンカーを招致(R3～) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 構内の桜等の移植を進め、県民が楽しめるキャンパスを整備 <p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> あわらキャンパスで収穫した野菜を県大レストランのメニューで提供(R1～、R2はコロナの影響により休業) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県大で収穫した生産物や地元食材を活用したメニュー提供を行い、県大レストランの魅力向上や話題作りにより県民の利用を促進

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等(判断理由)
<p>二 グローバル化に関する目標</p> <p>1 グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、留学生の受入れ・派遣を進めるなど、学生の国際的視野を涵養する。</p> <p>2 外国人留学生が良好な環境で学修できるよう、各種支援を充実する。</p>	<p>V 国際化</p>	
	<p>(1)国際化や留学に関する支援体制の強化</p>	
	<p>① 海外留学の促進や多様な外国人留学生の受入れおよび各種支援、国際交流などの関連業務を扱う窓口を一元化して相乗効果を高めるため、総合的な支援を行う体制を整備する。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職協働による国際部会を設置し、外国人留学生の支援についての協議体制を整備(R1) ・コロナに関する相談体制の整備、日本人学生との交流会、バスツアーの開催等、様々な支援やイベントを実施(R2～) ・ワールドカフェを改修し(R3)、留学生のワンストップ相談窓口を整備(R4) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生の課外活動への参加や日本人学生との交流を促進 ・留学生会の創設を検討
	<p>② 現在17あるアジア地域等の海外提携大学に加え、新たな提携先大学を開拓し、学生、教員の交流を拡大するとともに、海外の学術研究機関と連携した研究交流を推進する。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チチェスターカレッジ(イギリス)、トロント大学(カナダ)、浙江工商大学(中国)と学術交流協定を締結(R1) ・山東師範大学(中国)と学術交流協定を締結(R3) ・大邱カトリック大学校(韓国)と学術交流協定を締結(R4) ・コロナ禍を踏まえ、オンラインを活用した協定校との交流会や短期語学研修会を実施(R2～) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインも活用し、協定校等との交流を実施
	<p>(2)留学機会の増進</p>	
	<p>① 短期留学経費助成の対象や人数の拡大、留学と連動した異文化理解教育の実施など、海外に留学する学生を拡大する。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学体験報告会、留学相談を実施(R1～) ・コロナ禍を踏まえ、オンラインも活用しながら、ワールドカフェを拠点に、外国人インストラクターとの英会話レッスン、語学勉強会等、様々なイベントや支援を実施(R2～) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理アシスタンス会社や海外協定校と連携し、留学相談や説明会を充実
	<p>② 外国語の習得だけでなく、学生自らの専門性を磨くなど目的意識を持った留学を支援する。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外でのボランティア活動等、海外自主研修を対象とした助成制度を創設(R1～) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、自主研修(ボランティア研修)への経費補助等により支援
<p>③ 外国人留学生の受入れ促進に向けた対策を強化するほか、外国人留学生と県内企業との面接会の開催など、卒業後の県内定着に向けた支援を関係機関と連携して実施する。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語能力試験(N1)対策講座を開催(R1～) ・全留学生に学生チューターを配置し、学業や日常生活に関する助言・相談に対応(R1～) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生が県内企業と接する機会等を創出 	

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等(判断理由)
第五 情報発信に関する目標 大学間競争に打ち勝つため、教育・研究の成果や地域との連携などについて、国内外に向けた情報発信を強化し、大学の認知度を向上させる。	VI 情報発信 (1) 戦略的な広報と県大ブランドの発信 ① 本学の新たな教育・研究の取組みや顕著な研究成果をメディアを通じて国内外に広く発信し、県大のブランド力を高める。また、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動についても積極的にアピールする。 ② 県民・企業・同窓生などに本学の情報を直接かつ迅速に伝えるため、全学的にSNSを活用した情報発信を進める。 ③ UIデザインを県大グッズや広報誌等へ統一的に使用するなど、ブランド化を推進する。 ※ロゴマークやメッセージ等により大学のイメージや特色を地域・社会に広く示すこと(University Identity の略)	
		【これまでの実績(R1-4)】 ・本学の教育や研究の新たな取組や成果の学内情報収集を積極的に行いプレスリリースを実施(R1～) ・スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動をつぐみ賞として表彰するとともに、広報誌や大学ホームページに掲載(R3～) 【今後の取組(R5-6)】 ・引き続き、学内情報収集を積極的に行いプレスリリースを実施、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動を広報誌に掲載
		【これまでの実績(R1-4)】 ・大学公式TwitterとFacebookを開設(R3)、大学ホームページと連携しながら情報発信するなど、積極的な広報を実施 (R4年度末フォロワー数 Twitter 803件、Facebook 183件) 【今後の取組(R5-6)】 ・こまめな投稿を行い、SNSを活用した情報発信を実施
		【これまでの実績(R1-4)】 ・県大UIデザインを制作し、県大グッズや大学印刷物等に使用(R1～) ・大学100周年ロゴが入った付箋やトートバッグを制作し高校生等に配布(R2) ・デザインを利用したバッジを制作し、つぐみ賞を受賞した学生、コロナ対策寄付者等に配布(R3～) ・県大オリジナルパッケージの五月ヶ瀬を制作、販売(R4～) 【今後の取組(R5-6)】 ・UIデザインを県大グッズや大学印刷物等へ用いて学内外に広く浸透を図る

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等(判断理由)
第六 業務運営の改善および効率化に関する目標	VII 業務運営	
<p>一 運営体制の改善に関する目標 地域連携や研究支援、国際交流など、専門的な知識・経験を必要とする業務において専門の職員を配置し、教育・研究支援体制を強化する。</p> <p>二 教育研究組織の見直しに関する目標 時代の変化と地域社会のニーズに対応するため、全学(経済学部、生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部、学術教養センター、地域経済研究所、恐竜学研究所)において、定員の拡大、学部・学科の新設・再編など教育研究組織の見直しを行う。</p> <p>三 人事の活性化に関する目標 1 教育研究能力の向上や地域貢献推進のため、優れた教員の採用・育成を行う。 2 教員評価制度について、継続的に検証し改善を行う。</p>	<p>1 業務運営の改善および効率化</p> <p>(1)教育研究組織の見直し</p> <p>① 学部・学科等の新設、再編をはじめ、国際化・留学支援体制の強化など、時代の変化や地域ニーズに対応した教育研究組織の見直しを進める。</p> <p>(2)業務実行機能の向上</p> <p>① 教員と職員が一体となった組織づくりや個別プロジェクトごとに責任者を明確にした運営を行うなど、ガバナンス機能の強化を図り、中期計画を着実に実行するための柔軟な体制を整備する。</p> <p>(3)優れた教職員の確保・育成方策の充実</p> <p>① 任期付任用制度の見直しなどにより優れた教員を確保し本学への定着を進め、若手教員からベテラン教員まで、バランスのとれた教員体制をつくる。</p> <p>② 地域連携や研究促進、国際交流などの分野において専門能力のある人材を確保するほか、職員のプロパー化を進める。</p> <p>③ 教職員の超過勤務の縮減など、常に働き方の見直しや点検を行い、教育研究と健康維持など安全衛生とのバランスのとれた勤務を進める。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】 ・学部・学科等の新設、再編(R1～)</p> <p>【今後の取組(R5-6)】 ・情報センターを開設(R5) ・恐竜学部(仮称)、文系新学部、国際センター(仮称)の開設準備など、再編を推進</p> <p>【これまでの実績(R1-4)】 ・研究科の円滑な運営のため、専攻主任を配置(R3 海洋生物資源学専攻、R4 生物資源学専攻) ・デジタル推進委員会を設置(R3)、セキュリティ対策、VPN(仮想専用通信網)利用拡大等を協議</p> <p>【今後の取組(R5-6)】 ・各種会議体制の見直しについて、各会議において検討</p> <p>【これまでの実績(R1-4)】 ・採用手続を早め、前年度末までに人事方針を決定・共有し、3月から公募を開始し、随時採用手続を進めたほか、選考に当たり最終候補者に対して理事長・学長による面接を実施(R3～)</p> <p>【今後の取組(R5-6)】 ・定年退職教員の後任について、採用の前々年12月までに該当部局から採用の申出を受け、経営的観点から人事方針を決定して、早期に採用手続を開始する。選考に当たって、最終候補者に対し理事長・学長による面接を実施</p> <p>【これまでの実績(R1-4)】 ・県と協議を行い、令和3年度から、本学初となるプロパー職員2名の採用を決定(R1) ・プロパー職員採用募集を行い、令和3年4月から1名、令和5年4月から1名を採用(R2～)</p> <p>【今後の取組(R5-6)】 ・プロパー職員採用試験を実施し、将来の大学事務局を支える優秀な職員を採用</p> <p>【これまでの実績(R1-4)】 ・新就業システムの導入(R2)等により、勤務時間の適切な把握を行い、年休取得の促進、超過勤務の縮減を推進(R1～)</p> <p>【今後の取組(R5-6)】 ・定期的に年次休暇の取得実績および超過勤務実績を本人や管理職へ通知する等、休暇取得の促進および超過勤務の縮減</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等(判断理由)
	(4)教員評価制度の改善 ① 教員の職階に応じた評価など、多面的な評価基準の設定を検討するほか、インセンティブが働く教員評価制度の運用改善を図る。	【これまでの実績(R1-4)】 ・各学部において教員の職階に応じた評価のための評価方針を検討し、教員の職階を考慮した評価規程に改正(R3) 【今後の取組(R5-6)】 ・各学部において、見直し後の評価規定に基づき、職階に応じた評価を実施
第七 財務内容の改善に関する目標 一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 1 施設利用料や授業料等の受益者負担について、社会状況を勘案し、料金の見直しを行う。 2 共同研究費、受託研究費、国の競争的研究資金など外部研究資金を獲得するとともに、寄附金の受入れなどにより自己収入を確保する。 二 経費の効率的執行に関する目標 効率的な予算の執行、業務運営の合理化・簡素化により経費を縮減する。	2 財務内容の改善 (1)自己財源の増加 ① 施設利用料や授業料、入学料、教育研究実費などについて、他大学等の状況も参考にしながら必要に応じて見直しを行う。 ② 様々な機関や企業による競争的研究資金・助成金を獲得するため、各々の公募の情報を収集し学内に紹介するほか、知的財産の活用を図る。 ③ 寄附金を獲得するため、同窓生ネットワークの活用や県民・企業等へのPRを強化する。 (2)経費の節減 ① 照明のLED化など省エネ性能の高い設備を計画的に導入し経費の節減を進めるとともに、業務見直しにより運営の合理化・簡素化を図る。	【これまでの実績(R1-4)】 ・全国の公立大学における学生納付金等の収入状況を分析し、見直しの可否を検討 【今後の取組(R5-6)】 ・コロナ禍による影響を考慮しつつ、料金の見直しや施設利用の開放に向けて引き続き検討 【これまでの実績(R1-4)】 ・10年目を迎える知的財産の取扱い判断をルール化(R1) ・外部研究費の公募情報を収集し、対象学部メール案内(R2～) 【今後の取組(R5-6)】 ・特許の権利維持について、外部の専門家からの意見を求め、知的財産の整理や有効活用を図る。 ・競争的研究費の公募情報を収集し、教員へ個別に情報を提供 ・科研費の申請・採択件数等の増大のため、外部業者による添削支援を実施 【これまでの実績(R1-4)】 ・ふるさと納税を活用し、コロナ禍での学生支援や感染防止対策の実施を目的とする「福井県立大学緊急学生支援基金」を創設(R2) ・ふるさと納税を活用し、「輸入品目を福井産へ」をテーマに、県大マルシェ開催のためのクラウドファンディングを実施(R4) 【今後の取組(R5-6)】 ・様々な機会や広報媒体を活用して、個人や法人に対し当学への寄付を促進 ・クラウドファンディングによる基金確保 【これまでの実績(R1-4)】 ・講堂や外灯等の照明をLED化、学部棟等のエレベーターを省エネ性能の高いものに更新(R1～) ・給与や福利厚生等、総務事務の外部委託を導入(R1～) 【今後の取組(R5-6)】 ・照明のLED化、人感センサーの設置等による節電、ペーパーレス化による経費削減 ・電気料の高騰を踏まえ、抜本的な経費節減策を検討

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等(判断理由)
<p>第八 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標</p> <p>中期計画およびその年度計画の達成状況について、大学内部の自己点検・評価を行うとともに、第三者評価(福井県立大学評価委員会の法人評価、認証評価機関の大学評価)の結果を法人運営に反映させる。また、これらの結果を速やかに公表する。</p>	<p>3 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供</p> <p>(1) 評価に基づく大学の運営</p> <p>① 自己点検評価や公立大学法人福井県立大学評価委員会、認証評価機関が行う評価結果を大学運営の改善に反映させ、評価結果をホームページで公表する。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度実績について自己点検評価を行い、評価委員会の評価を受け、その結果を大学ホームページで公表、評価委員会からの提言等に対応(R1～) ・大学基準協会の認証評価に伴う改善勧告等について、関係部局と連携し対応(R1～R3) ・R5年度の大学教育質保証・評価センター認証評価受審に向け、自己点検・評価を実施(R4) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度の実績について、法人による自己点検評価を行い、その結果をホームページで公表し、教育・研究など大学業務に反映 ・大学教育質保証・評価センターにおける認証評価を受審(R5)
<p>第九 その他業務運営に関する重要目標</p> <p>1 長寿命化計画に基づく施設・設備の整備などにより、良好な教育研究環境を維持する。 2 防災や安全衛生管理のための体制整備など、学生および教職員等の安全を確保する。 3 学生の個人情報など、情報漏えいを防ぐため、セキュリティを強化する。</p>	<p>4 その他業務運営</p> <p>(1) 適切な施設の整備</p> <p>① 施設の長寿命化計画を作成し、計画に基づいた施設の適切かつ計画的な維持管理や修繕を行う。</p> <p>(2) 施設の安全管理の強化</p> <p>① 学生や教職員、学外来訪者を対象にした災害時や緊急時の対応を事前に定めたマニュアルを見直して周知するとともに、学生や教職員等を対象に訓練を行う。</p> <p>② 学生や教職員、学外の利用者の目線で学内の施設設備等の危険個所の洗出しと安全対策を講じる。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画を策定(R1)、計画に基づき施設の維持管理や修繕を実施 ・トイレの手洗い給水栓の自動化、県大レストラン等への飛沫防止パネルの設置等、コロナ感染防止対策を実施(R2) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画に基づき、省エネルギー化を含めた健全な施設管理を実施 ・遊休施設・土地の活用など施設利用の見直しを検討 <p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防計画を更新(R1)、危機管理マニュアルを更新(R2) ・通報訓練や避難訓練の実施(R1～) ・コロナ対策会議の開催、感染者発生時の対応マニュアルの作成・更新(R2～) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防署を交えた防災訓練を実施 <p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内道路の交差点や曲がり角の植栽を伐採し、安全な見通しを確保(R1～) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内道路や駐車場における危険個所の確認を定期的に行い、視界の妨げとなる伐木や標識の設置等により安全を確保

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等(判断理由)
	<p>(3)人権侵害の防止・情報セキュリティ強化</p> <p>① 適切な相談環境や対応体制、研修実施などにより各種ハラスメント等の人権侵害の防止に努める。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新生や新採用教職員への啓発パンフレット配布(R1～) ・学生や教職員を対象とした研修会を実施(R2～) ・学生・教職員へのメール送付、学内ポスター掲示により相談窓口を周知(R3～) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新生や新採用教職員に対し各種ハラスメントの防止を啓発、相談窓口を周知 ・学生の理解を深めるため、学生向けアンケートを実施
	<p>② 情報システムの改善や運用ルールの徹底など情報セキュリティ対策を強化する。</p>	<p>【これまでの実績(R1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員を対象とした情報セキュリティ研修を開催(R1～) ・遠隔授業の実施に伴い、通信容量の拡大等、学内ネットワークを強化(R2) ・デジタル推進委員会を設置し、関連規程を整備(R3)、システムサーバ更新に向けワーキンググループを3回開催(R4) <p>【今後の取組(R5-6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6のシステムサーバ更新に向け、セキュリティ強化など、学内ネットワークシステムを全面的に見直し ・共通情報演習室のBYOD(Bring Your Own Device)化 ・教職員に対し、外部講師による情報セキュリティ研修や訓練メールを実施

「Ⅲ 研究」 別表

中期計画項目		令和元～4年度実績
<p>①海外の大学等との国際的な共同研究</p> <p>・海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。</p>		
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> 開放経済下における環境産業の経済分析（台湾国立政治大学社会科学院経済学系翁永和教授との共同研究） ESG投資の投資決定メカニズムの解明に向けた実証研究（ドイツ University of Kassel、オーストラリア Griffith University の共同研究） 東南アジアにおける高効率空調機普及要因の解明に向けたフィールド研究（フィリピン Ateneo de Manila University との共同研究） 変動料金を含む電力プランの消費者選好に関する実証研究（ドイツ University of Kassel との共同研究） 	<ul style="list-style-type: none"> 2本の論文を作成し、1本は日本国際経済学会の機関誌に掲載され、もう1本は投稿中である。なお、共同研究は翌年度も継続する。(R2) 国際的学術雑誌 Journal of Behavioral and Experimental Finance に掲載された。(R3) アンケート調査の実施に向け、調査票のデザインを進めた。調査は令和5年度に実施する予定 (R4) 国際的学術雑誌 Energy Efficiency に投稿予定 (R3) 国際ワークショップ、フィリピン・エネルギー省、マニラ電力での報告を経て論文を完成させ、国際学術雑誌に公刊された。さらにフィリピン国内での対象地域を拡大し、新たに調査を実施した。現在、論文を執筆中 (R4) カッセル大学のディスカッション・ペーパーとして研究結果をまとめた。(R3) 国際学会での報告を経て論文を完成させ、MAGKS Discussion Paper として発行した。現在、国際学術雑誌にて査読審査中 (R4)
生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> 中国郎基グループ（中国）、ベラルーシ国立農業アカデミー（ベラルーシ）やラモリーナ国立農業大学（ペルー）と農作物新品種開発や農業新技術等の共同研究 英国 Oxford 大学と植物性染色体の誕生と進化に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 韓国テグカトリック大学の教員・学生が来学し、大学院生物資源学専攻の教員・学生と研究や地域連携等について意見交換を行った。(R1) 中国で農業・不動産等幅広く事業を展開する「朗基グループ」と、上海交通大学設計学院の三者間で、「未来の農業技術革新」と「美しい農村景観の創造」をテーマに連携協定を締結した。(R1) ラモリーナ国立農業大学との事業について検討を行った。(R1) 大邱カトリック大学と学部間から大学間協定への引き上げについて検討を開始した。(R3) 社会情勢が変化したため実施不可能となった。(R4) 性染色体をもつ植物として1923年に初めて発見されたヒロハノマンテマより、雌蕊の発達を抑制する性決定遺伝子 GSFY の特定に成功し、進化遺伝学の専門誌 Mol. Biol. Evol. にて発表した。(R4) 台湾の中央研究所 (Academia Sinica) と共同研究を行い、研究成果を共著にて論文投稿した。(R4)
海洋生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> 海底湧水研究の高度化・グローバル化の推進 ペンシルベニア大学（米国）とサケ科魚類に感染するレッドマウス病をモデルとした魚類の獲得免疫機構に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> サザンクロス大学（オーストラリア）、ハワイ大学（アメリカ）との共同フィールドワークを、オーストラリア東部沿岸域を対象に実施した。(R1) 7か国（11機関）の研究者からなる国際共同チームにより、海底湧水研究の最新のレビュー論文を発表した。(R1) 国際的な共同研究グループの一員として編集した海底湧水の特集号が Frontiers in Environmental Science 誌で刊行された。(R2) 国際共著論文が Nature Reviews Earth & Environment 誌、Marine Pollution Bulletin 誌に掲載された。(R2) ヨーテボリ大学（スウェーデン）・サザンクロス大学（オーストラリア）との共同研究を継続するとともに、若狭湾での研究成果はオンライン国際会議にて報告を行った。(R3) オンラインにより研究打合せを実施し、獲得免疫機構の研究ツールの作製を行った。(R3) 魚類 IgM 抗体が常在細菌の制御に関わることを示した。(R4)
看護福祉学部	<ul style="list-style-type: none"> 中国の協定締結大学である吉林大学との看護・社会福祉分野における共同研究 アメリカの協定締結大学であるフィンドレー大学との健康長寿に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究を進めるにあたりオンラインでの打ち合わせを打診した。今後は双方の教員の研究テーマを共有し共同研究の可能性を検討していく。(R3) コロナ禍以前に共同研究できるテーマのマッチングについて打診し吉林大学からの返事待ち (R4) フィンドレー大学より、本県で健康長寿に関するフィールドワークが可能かどうかの打診があり、実現に向け内容・日程の調整を行った。(R3) フィンドレー大学看護福祉短期研修の際、共同研究できるテーマについて話し合った。(R4) フィンドレー大学言語文化学科の主導で、健康長寿共同研究に向け助成金獲得に応募 (R4)
学術教養センター	<ul style="list-style-type: none"> タンザニア、ダルエスサラーム大学・ドドマ大学とのアフリカ農民社会の特質に基づいた農村社会の内発的発展に関する学際的研究 他地域の歴史との接続や比較に注目するグローバルヒストリーの手法を用いた、ヨーロッ 	<ul style="list-style-type: none"> 共著「アフリカ農業を再考する；非農業社会的要因が農民の生活を形作る」(R2) 『図説世界の地域問題100』に「緑の革命」うけない農村」を掲載 (R3) オンライン開催の日本西洋史学会第70回大会にてシンポジウムを行った。(R2)

中期計画項目		令和元～4年度実績
	<p>パ史・ユーラシア史・アジア史・日本史の専門家による国際共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> マレーシアサラワク大学とマレーシア先住民社会の変容に関する共同研究 世界自然保護基金（WWF）インドネシアとボルネオ島の森林開発と地域住民の生存基盤に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> ドイツ、オーストリア、フランスの研究者を交えたオンラインの講演・研究会を開催したほか、高田京比子他編『中近世ヨーロッパ史のフロンティア』にアイスランドの海域ネットワークに関する論文を上梓した。(R3) マレーシア・サラワク大学ボルネオ研究所と意見交換をおこない、今後の調査実施について情報共有を行った。(R4) コロナ禍で海外渡航が制限されていたため、インドネシアの森林開発地域に暮らす先住民に関する文献調査をおこなった。(R4)
地域経済研究所	—	—
恐竜学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ゴビ砂漠や中国吉林省における恐竜化石発掘調査（中国科学院古脊椎動物・古人類研究所との共同研究） 中国浙江省やタイ東北部における恐竜化石発掘調査（県立恐竜博物館とタイのナーコンラチャシーマ・ラジャバット大学などとの共同研究） タイ王国マハサラカン大学と鳥脚類恐竜の共同研究 ロイヤル・オンタリオ博物館との鳥脚類頭骨神経系に関する研究 中国浙江自然博物院との海生爬虫類頭骨の内部構造の共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> ゴビ砂漠調査を8月末から1ヶ月間実施し、イグアノドン類の骨化石密集層を発見した。(R1) 新型コロナウイルス感染防止対策のため調査ができなかった。今後は別地域を含めた検討をすることにした。(R4) コロナ禍で発掘は実施できなかったが、吉林省産のヨロイ竜類や竜脚類などの恐竜化石の産出報告を学術論文として発表した。(R3) 先方機関の事情により、本学とナーコンラチャシーマ・ラジャバット大学との共同研究に移行した。(R4) タイでは共同研究の成果として新種の獣脚類恐竜の発表を行い、共同発掘調査は11～12月まで実施した。(R1) コロナ禍で発掘は実施できなかったが、大型肉食恐竜の脳函化石の記載など、これまでに発掘した標本の研究が大きく進展した。(R3) タイ東北部で過去に発掘された肉食恐竜の脳函化石について、産出地の再調査により問題点が明確になり、翼竜類化石の研究にも着手した。中国の研究機関とは新型コロナウイルス感染防止対策等の影響により実施できなかった。(R4) ロイヤル・オンタリオ博物館との鳥脚類頭骨神経系に関する研究は、新型コロナウイルスの影響で相互の渡航が困難となり、延期となった。(R4) 中国浙江自然博物院所有の化石標本のCT撮影を行い、データ処理の作業などを進め、三次元デジタルデータが作成できる段階となった。(R4)
②外部資金を活用し推進する先端的研究		
・科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。		
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> 寡占の一般均衡理論を用いた貿易と環境の分析 マルチフランチャイジーの両面市場性に関する研究 マーケティング・チャンネルの硬直性：機敏なチャンネル転換を阻む原因の探求 新自由主義的思潮の浸透に関する実証的研究 多国籍企業における人的資源管理（HRM）の強さと人材育成に関する国際比較研究 近世日本社会における死亡構造の地域差に関する研究 「省エネエアコン購入を促進する情報提示の在り方について：フィリピンの事例」 会計学に関する研究「条件付保守主義の計測方法に関する問題点の解明とその改善方法の 	<ul style="list-style-type: none"> モデルの枠組みはほぼ固まり、論文の完成、公表に向け分析を進めている。(R2) コロナ禍で県外での調査等が困難なため、基礎理論の研究を先行させ、従来の研究部分の不足部分について全国大会や研究会で発表を行った。(R2) 1本の論文を作成し中央大学経済研究所機関誌に掲載が決定している。もう1本は、統計的に優位な結果がでたことを持って論文を執筆中である。(R3) 海外市場における日本企業のチャンネル戦略に焦点を合わせて、能力の高い流通業者を利用することは、日本と制度的に近い国では有効であるものの、制度的に異なる国においては成果を低める恐れがあるということを示した。(R2) 年度内に何度か遠隔での研究会を実施。引き続き、研究は継続中である。(R3) 事例研究からそのメカニズムを把握する研究を行い、論文一本を掲載した。(R4) 年度内に関係する研究論文を投稿する予定である。(R3) 今年度に関しては、研究会を複数回開催し、テキストマイニングに関する論文と学会報告、新自由主義に関する関連する論文等の業績が出ている。(R4) 翌年度中の報告書発表に向け研究活動を進めた。(R2) 大学の公開講座で研究成果の発表を行った。なお、研究は引き続き継続中である。(R3) コロナ禍で新たな史料調査は実施できなかったため、既に収集した史料の整理を進めたほか、自治体史の精査を行った。(R2) 国際的学術雑誌 Energy Efficiency に投稿予定である。(再掲) (R3) 省エネエアコン購入に関する実証研究については、経済学部の国際的な共同研究（東南アジアにおける高効率空調機普及要因の解明に向けたフィールド研究）と同様 (R4)

中期計画項目		令和元～4年度実績
<p>探求」(科研費)</p> <ul style="list-style-type: none"> 開放体系における金融不安定性モデルと日本経済分析 (科研費) 	<ul style="list-style-type: none"> 日本で上場する企業のデータを用いて、Basu モデルによる条件付保守主義の計測を行い、その成果について証券経済学会関西・中部合同部会で報告を行った。また、本研究で得られた研究成果にもとづき英語論文 (未公刊) を改訂し、英文学術誌への投稿を行った。(R4) Toshio Watanabe "Financial Dynamics in the medium run," Metroeconomica (Early View) が採択され、公表された。上記の論文を進化経済学会全国大会 (立教大学: 2023 年 3 月 19 日) で報告した。さらに、国際金融マクロモデル (オリジナルモデル) と家計の外国債の購入を考えたマクロモデルを構築した。(R4) 	
<p>生物資源学部</p> <ul style="list-style-type: none"> 微生物が生産する有用物質の応用利用について先端研究 微生物が生産する二次代謝産物の生合成酵素・遺伝子の先端的な機能解析 酵素利用に関するタンパク質工学の基礎研究 地域特産農作物や食成分の新たな健康機能性の解明 日本初のハイブリッドコムギ品種開発を目指した研究 変異誘発による作物の有用育種素材の開発 植物の免疫機構を制御する遺伝子と化学物質についての先端研究 	<ul style="list-style-type: none"> 微生物農業資材としてバイオスティミュラントの開発試験を行い、実際に植物の耐病性を向上させることを明らかにした。(R1) 「ポリリジンを利用した細胞膜透過性改善」について、大学発ベンチャー (マイクロブケム合同会社) から有料サンプルの販売を開始した。(R2) 微生物が生産するポリリジンを高機能化し、大学発ベンチャー (マイクロブケム合同会社) を通して有償サンプルの提供販売を開始した。(R3) 微生物が生産するアミノ酸ポリマーの新しい生理活性とその応用利用について論文発表と国際学会 (SIMB) にて招待講演を行った。微生物が生産するペプチド化合物の生合成研究において科研費の大型予算を獲得した。微生物が生産する有用物質の基礎および応用利用について論文発表し、科研費基盤 B、基盤 C (2 件)、挑戦的研究 (萌芽) を獲得した (R4) 微生物としては初めてとなる細胞膜透過性ペプチドの応用生産を達成した。(R1) 微生物が生産する二次代謝産物の生合成について 4 報の論文を報告した。(R2) 生合成酵素群の機能解析から新規アミノ酸修飾酵素を発見し、民間企業と協働で臨床診断酵素への応用研究を開始した。(R3) グルカン (虫歯の原因物質) を分解する酵素に関して、立体構造に基づき、その機能解析を行った。(R1) 豊富な生物資源であるグルカンを分解する酵素に関して、立体構造に基づき、その諸性質を明らかにした。(R2) 糖検出のための新規蛍光プローブを開発し、酵素法による臨床分析への応用研究を開始した。(R3) 培養細胞や実験動物を用い、オオムギ、ソバ、クズ、フノリやこれらに含まれる活性成分の作用を検討し、抗肥満、血糖低下などの生活習慣病予防作用、および筋力低下抑制や皮膚細胞の活性化などのアンチエイジング作用を確認した。(R1) 多糖キチンセンサータンパク質を細菌から見出し、農業資材への利用研究を始めた。また、脂質分解に優れる E2 菌について、ゲノムの全 DNA 配列を決定した。(R4) マウスを用い、ナツメの腸内細菌に対する作用の検討を開始したほか、ソバ殻エキスの血糖上昇抑制効果を確認した。(R2) 北海道において採種した F1 種子を用いて、あわらキャンパス実験圃場で収量性調査を開始した。(R2) 県特産農産物に含まれる有用化合物について抗細胞老化活性ならびに亜鉛吸収促進活性を見出した。(R3) 小規模試験レベルでハイブリッドコムギが高収量性を示すことを証明した。(R1) 日本コムギ雄性不稔系統とヨーロッパコムギ花粉親との組合せハイブリッド小麦を開発した。(R3) 山田錦の早生化、難脱粒化に成功し、これらを併せ持つ新品種育成に取り組んだ。(R2) 酒米山田錦の早生化と難脱粒化に成功した「山田錦 FW1 号」を開発した。(R3) 花卉園芸作物トレニアの新規フリル形花卉変異系統を作出した。(R3) イオンビーム照射による「ふくこむぎ」の早生突然変異系統を作出した。(R3) 農水省のプロジェクトにおいて植物免疫を活性化するスペルミジン類縁体の作用機構の解析を開始した。(R2) 重イオンビームを照射したトレニアを展開し、花形変異体 4 系統、花色変異体 10 系統、草姿変異体 5 系統を新たに獲得した。(R4) ビタミン E および OZF2 遺伝子が植物の免疫の活性化において重要な機能をもつことを明らかにした。(R3) 	

中期計画項目		令和元～4年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 日本初のハイブリッドコムギ品種開発を目指した研究 ミトコンドリアゲノムの変異を利用する「ミトコンドリア育種法」の開発 サクラ属果樹自家不和合性の分子メカニズムの解明 イネの種子サイズを制御する分子メカニズムの解明 	<ul style="list-style-type: none"> 病原細菌・糸状菌等の幅広い病原体に対する免疫を向上させるピラゾール誘導体の作用を明らかにした。(R4) ハイブリッドコムギ品種一系統を確立した。(R4) 候補を一系統に絞った。(R4) サクラ属自家不和合性の特徴化と試験管内再現系に関する論文の2報を英文雑誌に投稿した。(R4) イネの種子サイズを制御する分子メカニズムを一部明らかにし、論文投稿準備中である。(R4)
海洋生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> 海洋微生物の探索、群集組成解明、並びに感染ウイルスに関する先端的基礎研究 I o T と A I を利用した魚類の先端的養殖研究 魚類の多様性創出機構に関する生態ゲノミクス研究 藻類の鉱物化や代謝産物に関する先端的機能解析 	<ul style="list-style-type: none"> 三方五湖から新属新種を含む数株の原生生物を単離するとともに、塩分環境の異なる3つの湖の底泥中それぞれに特異的で極めて多様な真核微生物組成を明らかにした。(R1) ラビリンチュラ類の検出手法を最適化するとともにラビリンチュラ類感染性ウイルスの構造タンパク質の候補遺伝子4つを特定した。(R1) 日向湖ならびに若狭湾の水柱の微生物の群集構造解析を行い、日向湖の底泥から新種と考えられる嫌気性細菌と嫌気性原生生物の単離に成功したほか、ラビリンチュラ類感染性ウイルスの遺伝子発現解析を実施した。(R2) 三方五湖から新種と考えられる原生生物と細菌を単離し、それらの生理学的特徴と遺伝子を調べた。原生生物に感染するウイルスの遺伝子発現解析、宿主生物への遺伝子導入条件の検討を行った。日向湖湖心部3水深での細菌群集構造解析を2か月ごとに1年間分比較し、季節毎に群集構造が形成されることを明らかにした。(R3) 日向湖から新種の細菌を単離し、Pseudodesulfovibrio nedwellii と命名するとともに、その全ゲノム配列を解読した。2019年-2021年の1ヶ月毎に日向湖の3水深から採集した72試料について原核生物および原生生物の群集組成を解析するためのDNA分析(144試料)を終え、塩基配列データの取得を完了した。原生生物感染ウイルス SmDNAV 6 0株について、遺伝子解析を行い、その多様性を明らかにした。また宿主微生物のゲノム配列データの取得を完了した。(R4) マサバ養殖現場でI o Tセンサーを周年運用し環境データの蓄積を進めた。(R1) 光ファイバーセンサと残餌回収装置を組み合わせた残餌計数システムを開発し、自発摂餌システムと連動させて給餌量と実摂餌量の計測を可能にした。(R1) 残餌計数システムを開発し、摂餌量測定が可能になった結果、給餌条件別の摂餌量が明らかになったほか、小浜養殖サバの目標脂質含量が20%であることが示唆された。(R2) 魚群探知機とステレオカメラを用いた非接触型サイズ推定と尾数管理技術開発試験を実施した。(R3) クラウドで管理する自動給餌機を用いて、摂餌活性の時間変化をモデル化した。また、非接触型のサイズ計測で、精度高く体長推定が可能となった。一方、体重推定は、アルゴリズムの修正が必要であることが示された。(R4) トゲウオ類・コイ類・ハゼ類・クマノミ類を対象とした研究が進展したとともに、共同研究の成果がScience誌やHeredity誌(Editor's choice 2019論文に選定)などで公表された。(R1) この分野の世界的モデル動物であるイトヨを対象とした研究が進展し、その成果の一部をIchthyol. Res.誌やGenome Biol. Evol.誌上で公表した。(R2) 琵琶湖固有魚を対象とした一部の成果を原著論文として公表するとともに、この研究プロジェクト全般に関する総説を英文書籍(Fish Diversity of Japan, Springer)の中の一章として執筆した。(R3) 微細藻類のトランスクリプトーム解析により、細胞壁鉱物化の際の形態形成にトランスポゾンが重要な働きを担っている可能性が示唆された。(R2) スイゼンジノリのクローン単藻株を用いた静置培養法による室内閉鎖養殖系で特許第6590144号(P6590144)を取得した。(R1) 鉱物化した細胞壁をもつ微細藻複数株のドラフトゲノム配列を決定し、一部をPhycological Research誌に公表した。(R1) 珪藻のトランスクリプトーム解析を通じてガラスの細胞壁形成に関わる遺伝子をリストアップするとともに、メタボローム解析により塩分ストレス応答に関与する代謝産物を網羅的に明らかにした。(R3) 網羅的遺伝子発現解析を通じて、珪藻類が細胞壁を形成する際の鉱物化メカニズムに関する新しい

中期計画項目		令和元～4年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 水産協調型海岸保全施設の開発研究 沿岸海域における海底地下水湧出と生物生産過程の統合的研究 	<ul style="list-style-type: none"> モデルを提唱した。(R4) 海中部に広い天端面を有する人工リーフのアワビ人工種苗放流場としての適用性を調べた。(R1) 本種が発現する固着力の水温・基質粗度への依存性、波浪流に対する流体力特性、摂餌特性を定量化した。(R1) 人工リーフに繁茂した大型海藻の、波浪に伴う流失機構を水理模型実験より解析し、人工リーフ岸側法面で碎波にともない発生する鉛直循環流が寄り藻を集積させることを解明した。(R2) マナマコ人工種苗の着底基質に対する固着力と波浪流に対する流動耐性を行動実験より解明し、人工リーフのマナマコ優良漁場としての利用可能性を数値解析的に検討した。(R3) バフンウニ人工種苗の着底基質に対する固着力と波浪流に対する流動耐性を解明し、種苗放流適地を選定する技術を開発して福井県安島地先における適用性を検討した。(R4) 日本各地の沿岸海域で地下水湧出に関する研究を展開するとともに、小浜湾の海底湧水が海洋酸性化を緩和している可能性を示す論文を公表した。(R4)
看護福祉学部	<ul style="list-style-type: none"> 酸化ストレスPETイメージングの開発と神経疾患への応用研究 慢性甲状腺炎に伴う精神神経疾患（橋本脳症）の病態解析 卵巣顆粒膜細胞および胎盤絨毛細胞の分化制御に関する研究 子宮肉腫バイオマーカーの開発研究 長期寝たきり高齢者の自律神経活動を整えるケアの開発 白癬症の診断法の開発と応用 リンパ浮腫早期介入プログラム構築 分娩時の助産師の危険認知と行動が自己観測できる仮想環境型教材の開発と評価 食に焦点をあてた健康寿命環境促進要因指標の開発 褥瘡予防に有効なマットレスと学習モデルの開発 終末期における訪問看護師の支援モデルの構築 認知症高齢者の生活機能低下予防プログラム構築 施設入所に至る障害者への支援に関する研究 学童期から思春期の子どもの小児がん医療における意思形成過程の解明と支援方法の開発 少人数で就業する職種の労働環境と職能団体の機能に関する研究 移民支援におけるコミュニティ文化開発と多文化ソーシャルワーク 成年後見制度における鑑定率向上にむけた社会モデルに基づくアセスメントに関する研究 精神保健福祉領域における都道府県保健所が市町村に行う技術支援の実践モデル開発 	<ul style="list-style-type: none"> 酸化ストレスPETイメージングを開発しアルツハイマー病患者に応用した。(R1) 認知症患者における脳内酸化ストレスを解析した。(R2) アルツハイマー病において、脳の特定位の酸化ストレスの亢進を画像的に初めて捉えた。(R3) アルツハイマー病患者で初めて酸化ストレスPETで評価し、英文論文化した。(R4) 慢性甲状腺炎に伴う精神神経疾患（橋本脳症）の背景遺伝子の解析を進めた。(R1) 統合失調症における潜在性橋本脳症の特徴を解析した。(R2) 統合失調症と類似した病状を呈する橋本脳症患者を解析し、一部の特徴を明らかにした。(R3) 新規診断に関する予備的な実験を行った。(R4) 分子マーカーを用いて、卵巣および胎盤の機能を明らかにした。(R2) 胎盤絨毛細胞の分化に転写制御因子YAP/TAZ-TEADが重要であることを明らかにした。(R3) 子宮肉腫バイオマーカーを開発しプレス・リリースを行った。(R2) 子宮肉腫バイオマーカーの新たな候補因子を同定した。(R3) エクソソーム中に含まれるバイオマーカーの候補因子を同定した。(R4) 特養寝たきり高齢者を対象に神経機能測定を実施した。(R2) 研究協力施設を1か所から2か所に拡大した。現場スタッフの協力を得ながら「爪もみ」を実施してデータを蓄積し、自律神経活動を整えるかケアになり得るかを検証している。(R3) 新たに研究フィールドを開拓しデータ収集に着手した。(R4) 白癬症の診断法の開発と応用→爪白癬診断の体外用診断薬として保険適用され、日本皮膚科学会にて教育講演を行った。(R4) Corresponding Authorとして投稿した論文が、Lymphatic Research and Biology (IF: 2.349)にアクセプトされた。日本看護科学学会学術集會にて、シンポジストとして研究成果を発表。(R4) 研究課題に関する国内外の論文を検討した。教育的視点を鑑みて臨床推論を高めるシナリオや設定環境を検討中である。(R4) データ収集後、労働者の食行動と健康寿命との関連について分析し、論文化した。(R4) 褥瘡予防に有効なマットレスの学習モデル開発に向けて、基礎データを分析した。(R4) 日本看護科学学会に投稿し査読を受けて日本看護科学学会誌に掲載された。(R4) コロナ禍で協力施設への立ち入りができずデータ収集が中断したが、収集再開の目途がたった。(R4) 支援者に対してインタビュー調査を行った。(R4) 意思決定支援の方法と冊子の開発を進めてきた。 令和2年度～3年度に実施したインタビューデータの分析と令和5年度に実施する調査準備を行った。(R4) クリティカル多文化実践におけるデジタル・ストーリーテリングの活用に関する研究成果の一部について国際学会において口頭発表を行った。(R4) 後見人等の苦情に対し社会福祉サービスにおける苦情解決事業との比較検討を行った。(R4) 開発した実践モデルについて、実践導入にあたってのヒアリング調査を複数自治体を対象に行った。(R4)

中期計画項目		令和元～4年度実績
学術教養センター	<ul style="list-style-type: none"> ・非認知能力育成と学習意欲向上に関する研究 ・アフリカ農業・農村開発のパラダイム転換に関する研究 ・科学研究費基盤(B)「アマゾンの森林を脆弱化させたのは誰か—ブラジル環境・開発政策の影響の科学的検証(課題番号 20H04427、総額 1,287 万円)」によるアマゾン研究 ・教師の発達的変容と教育実践をめぐる関係性の動態的記述に関する研究(科学研究費) ・科学研究費基盤(C)「大気からの窒素汚染が生態系に与える影響の評価：コケ植物からのアプローチ」(課題番号 20K12137、総額 442 万円)」による生態系の保全に関する研究 ・ボルネオの原生林保護と先住民コミュニティの自律的生存が両立する持続的管理の条件に関する研究 ・マレーシアにおける定住した狩猟採集民が現代的な社会問題を克服するための実証的研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度中の論文または著書制作に向け研究を進めた。(R1) ・アフリカの開発、農業、農業社会等、アフリカ農民のユニークネスに焦点をおき、学際的視点でまとめた著書を共著で出版した。(R1) ・衛星画像解析と環境政策分析からアマゾンの森林面積減少に関するアクターごとの影響を調べた。書籍 3 本、学術論文 1 本、国際学会発表 4 件、国内学会発表 3 件、国内学会パネル 1 件を発表した。(R3) ・教育思想史学会第 32 回大会シンポジウム「学びのメディア変容の思想史的／同時代的考察」のシンポジストとして成果の一部を発表。日本教育学会第 81 回大会ラウンドテーブル「教育の中のデータ／データの中の教育」の企画者・報告者として成果の一部を発表。(R4) ・窒素降下物量の季節変動とコケの窒素含有量との関係について論文を執筆し、国際誌に掲載された。(R4) ・ボルネオの先住民コミュニティにおける生業活動について英文誌、和文誌にそれぞれ論文を掲載した。(R4) ・狩猟採集民コミュニティにおける多様な民族集団との婚姻関係に関する論考を執筆し、国際書院から出版した。(R4)
地域経済研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体、行政等からの受託研究、共同研究 ・海外事業の投資経済計算 一事後監査を中心にー(上総客員研究員) ・コントロール・システムの機能性とコントロール要素間のバランスに関する比較事例分析(上総客員研究員) ・自治体、行政等からの受託研究・共同研究は未定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県の産業構造や成長産業の分析と高付加価値産業創出施策の提案(県内産業の生産技術や製品等とのシナジー効果の高い高付加価値産業の検討)について、県内企業 1,235 社にアンケート調査を実施、完了し、県への最終報告書を提出した。(R3) ・永平寺町生活実感調査において、ウェルビーイング(Well-being)の概念及び指標を用いて永平寺町の経済社会状況の見える化と生活の質の向上及び改善するための政策提言を実施し、報告書にまとめた。(R3) ・国民健康保険加入者及び協会けんぽ加入者のデータ分析(越前市)を実施した。越前市民の健康課題抽出し報告した。(R3) ・上総康行・終 紫乃「現場改善効果の類型化」『管理会計学』30(1), pp. 123-140, 2022 年の刊行。(R4) ・自治体等からの受託研究は以下の通り。(R4) <ol style="list-style-type: none"> 1. 「嶺南地域における原子力関連産業の経済規模に関するアドバイザリー業務報告書」の作成 2. 「ロボット技術利活用による福井の未来の方向性」に関する調査 3. 「県民アンケート設計・分析業務」
恐竜学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・産業技術総合研究所内の地球科学可視化技術研究所と AI 技術を活用した恐竜研究を推進 ・神戸芸術工科大学と連携した、3D-CG による古生物の立体造形における展示・教育・地域振興への活用に関する研究 ・ディメトロドン頭骨のデジタルデータ解析(カナダ・マニトバ大学との共同研究) ・AI 技術を活用した恐竜研究の実用化(産業技術総合研究所内・地球科学可視化技術研究所との共同研究) ・産業技術総合研究所や神戸芸術工科大学と連携した、古生物学教育に活用可能なデジタル技術(バーチャル・3D-CG など)の開発 ・大型放射光施設 SPring-8 (RIKEN/JASRI) における、化石の X 線 CT スキャン精度を向上する手法の開発と実践 ・SPring-8 (RIKEN/JASRI) などを始めとする高精度 CT スキャンを活用した、鳥脚類頭骨神経系に関する研究(ロイヤル・オンタリオ博物館との共同研究) 	<ul style="list-style-type: none"> ・AI 技術を活用した自動恐竜化石クリーニング装置の設計の推進を行ったほか、地球科学可視化技術研究所と恐竜学研究所による共同研究機関として恐竜技術研究ラボを設立した。 ・CT 画像中の化石を自動判別し、自動的にクリーニングを行う装置の開発を進めた。(R2) ・福井県立恐竜博物館収蔵のアロサウルス全身骨格をデジタルデータ化し、CG によるデジタル生態復元を行い、本研究の成果を日本古生物学会例会で発表した。(R1) ・アロサウルス実物全身骨格 3D 生体復元の手法と成果について論文を作成した。(R2) ・AI クリーニングや化石の自動判別の実用化に向けて、継続して教師データを収集している。(R4) ・マニトバ大学の大学院生が研究中である。(R3) ・バーチャル空間やデジタルデータを活用した小～高等学校における理科教育プログラムの開発を開始した。(R4) ・バーチャル空間にて福井の恐竜を学べる、福井バーチャル恐竜展を公開した。(R3) ・国内博物館が所有する恐竜頭骨化石の CT スキャンを行い、データ処理を進めた。(R4) ・バーチャル古生物物理科を制作し、バーチャル空間における恐竜・古生物学実習を開始した。(R3) ・SPring-8 において、非破壊かつ高速で恐竜骨化石の組織構造を可視化できる手法を見出した。(R3) ・ロイヤル・オンタリオ博物館との鳥脚類頭骨神経系に関する研究は、新型コロナウイルスの影響で相互の渡航が困難となり、延期となった。(R4)

中期計画項目		令和元～4年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・前期白亜紀の東アジアにおけるカメ類卵化石の分類と環境適応に関する研究（藤原財団助成【新型ウイルスによる海外渡航制限により2019年度より継続中】） ・科学研究費基盤(C)「恐竜における脳と頭骨の形態的共変化の解明」による恐竜の脳と頭骨形態と関係についての研究 ・科学研究費基盤(B)「鳥類の脳サイズと移動生態の進化的繋がり：種間および種内での比較解析による検証」による現生鳥類の脳形態と生態との関係についての研究 ・科学研究費基盤(B)「極限温暖化時に生じた森林大崩壊の全容解明」 	<ul style="list-style-type: none"> ・各科学研究費や助成金に関しては、計画に基づき進行している。海外渡航制限は解除されつつあるが、中国に関しては政治的な背景などから渡航は断念した。(R4)
③地域課題の解決につながる研究		
・農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。		
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> ・観光誘客（インバウンド）に関する研究 ・中小企業の販路開拓に関する研究 ・高速交通体系と移動効果に関する研究 ・福井地域、周辺地域の中小企業の創業、後継者に関する研究 ・「北陸地域政策研究フォーラム」福井開催に向けた地域研究の推進 ・後継者に関する研究 ・地域ブランド・観光の研究（立命館大学の先生と共同研究） ・起業家のコネクションの研究 ・潜在的所有者不明土地の可視化と構造解明：ベイズ推定に基づく空間計量経済学を用いて 	<ul style="list-style-type: none"> ・編著書を商業出版した。次年度中にさらにもう一冊上梓する予定 (R1) ・『地域公共政策研究』に「販路開拓への自治体の政策」を掲載 (R1) ・『地域公共政策研究』に「福井県高速交通体系と移動効果～北陸新幹線延伸による福井県への将来的影響について～」を掲載 (R1) ・本分野に係る大学院後期課程の学生を指導し、北陸地域政策フォーラムでの研究発表を経て、学会誌に論文を投稿中である。(R3) ・地域公共政策学会と共催でオンライン開催し、10件の報告、1件のシンポジウム、2件の合評会が行い、メインシンポジウムでは「With コロナ after コロナの地域産業」を開催した。(R2) ・福井県企業を対象に広範な調査票調査を行なった。回収率約25%。現在分析を行なっている。(R4) ・北陸政策フォーラム等で発表。連名の論文を地域公共政策学会雑誌に掲載。(R4) ・北陸の起業家へのインタビューから、現在論文の投稿の準備を行なっている。(R4) ・以下の学術論文（いずれも査読有）を公表した。桑原美香「空き家外観特性に関する探索的研究—住宅・土地統計調査(個票データ)を用いて—」、『地方自治研究』第37巻第1号、2022年5月、pp1-13。桑原美香・唐渡広志「北陸地方における空き家特性—住宅・土地統計調査(個票データ)を用いて—」、『地域公共政策研究』、第32号、2022年12月。(R4)
生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> ・県産乳酸菌を用いた機能性食品の開発研究や、福井の特産品「なつめ」の機能性研究 ・福井県伝統承継技術で育種された梅乳酸菌の機能評価と応用利用 ・気象センサーを用いた農作物病害発生予測に基づく病害防除技術の開発研究 ・福井県におけるイネ・コムギ二毛作体系の確立に関する研究 ・農産物や海藻の健康効果の解明と製品化研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業資材として乳酸菌による農作物の品質向上に関する試験を行い、食味の向上効果があることを圃場試験により確認した。(R1) ・乳発酵食品に短鎖脂肪酸を蓄積させる手法について開発したほか、なつめのアンチエイジング作用解明の1つとして、マウスを用い筋力低下抑制作用を検討した。(R1) ・グルタミン酸産生を指標に乳酸菌を単離し、チーズ発酵に利用可能であることを明らかにし、得られた乳酸菌株が有する生理機能について動物実験での検証を継続している。(R2) ・県産乳酸菌チーズを、ふくい農林水産まるごとフェスタに出展しアンケート調査した。(R3) ・ナツメ含有機能性成分の抗細胞老化作用およびその分子メカニズムの一端を明らかにした。(R3) ・福井県産ソバ由来の乳酸菌について、高脂肪食摂取時の耐糖性改善機能を明らかにした。その応用に向けて、越前チーズ工房との共同研究を開始した。(R4) ・福井県伝統発酵食品の製造サンプルの菌叢解析に基づいて、製造サンプル、梅の実、花から複数種類の乳酸菌の単離に成功した。(R2) ・あわらキャンパスに気象センサーを設置し、気象情報の記録を開始した。(R1) ・あわらキャンパスの気象センサーを追加し、気象データの抽出制度を高めた。(R2) ・気象センサーにより気象データを収集した。(R3) ・二毛作体系に適応する早生コムギ育種に有用な遺伝子を特定した。(R1) ・勝山市の圃場において、ふくこむぎとピカツンタを用いて実証実験を継続し、二毛作体系確立に必要なピカツンタの早生化、晩生化研究を開始した。(R2) ・二毛作体系に適したふくこむぎ早生突然変異系統を作出した。(R3) ・イネ・コムギ二毛作を実現するためのイネ変異体育種を実施した。(R4) ・培養細胞や実験動物を用い、オオムギ、ソバ、クズ、フノリやこれらに含まれる活性成分の作用を検討し、抗肥満、血糖低下等の生活習慣病予防作用、および筋力低下抑制や皮膚細胞の活性化などのアンチエイジング作用を確認した。(R1)【再掲】 ・実験動物を用い、アカモクの肥満・糖尿病予防、免疫増強作用を明らかにし、県内及び県外企業と

中期計画項目		令和元～4年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 高アミロース米の機能解析とグルテンフリー食品開発への利用に関する研究 米に含まれる機能成分に関する解析と有用利用性の研究 環境評価技術の開発と福井の気候的特徴をふまえたストレス耐性植物の開発研究 次世代シーケンスデータを活用したイネ未利用遺伝資源の探索 福井県で新たに顕在化してきた植物病害を防除する技術開発研究 福井県産農産物に対する難防除病害診断技術の開発 福井県の気象条件に適応したパスタ用デュラム小麦品種の開発 アケビの特産化 福井県気象条件に適応した酒米山田錦・キク新品種・野菜新品種の改良研究 	<ul style="list-style-type: none"> アカモクを活用した食品の開発を推進した。(R2) アカモクやフノリ在生活習慣病予防効果を明らかにし、フノリは文化財修復材として新商品を発売した。(R3) 実験動物を用い、県産ソバや海藻(アカモク、アオサ等)の腸内細菌改善作用を明らかにした。また、県内企業とアカモクを活用した新たな料理や製品開発を推進した。(R4) ダイレクトゲル転換法を用いて、高アミロース米・高アミロース雑穀類によるグルテンフリー麺類の作出に成功した。(R1) イネ品種ライブラリーを用いて健康機能成分オリザノールの含有量を調べ、高含有系統を見出した。(R2) 多様なイネ品種よりオリザノール含量やタンパク質含量の高い品種を発見し、遺伝情報解析の推進や高付加価値米開発に向けた交配試験に着手した。(R3) 酸素濃度のイメージング技術を確認し、イネ直播栽培への応用を検討した。(R1) 我が国の植物科学研究者として初めて2次元酸素センサー法を確認し、水稻の湛水直播における問題点の把握を試みた。(R2) 昆虫の多様性を指標とした環境評価技術の開発を実施した。また、イネが洪水に適応するための適応機構を解明し、5本の研究論文を出版した。また、4報の新聞に掲載された。(R4) 福井県農業試験場との共同研究で、有用遺伝子の候補を発見した。(R2) イネやダイズが過湿ストレスに適応するための分子機構を解明し、原著論文(2報)として国際誌に公表した。(R3) イネもみ枯れ細菌病の病害発生機構の解析を進め、原因病原菌の診断技術を開発した。(R2) 福井県農業試験場との共同研究により有望遺伝子を発見し、解析用材料の育成を開始した。(R3) 福井県産作物を害する植物病原菌を土壌中から高感度に検出する方法を構築した。(R3) 難防除病害であるトマト青枯病の診断技術に資する免疫力向上技術を開発した。(R4) 品種が確立した。(R4) 福井県の気候に適したアケビ系統を選抜するため、交雑後代を育成した。(R4) 酒米「山田錦」を改良した「山田錦FW1号」の品種登録申請を行った。(R4) 微生物が生産するアミノ酸ポリマーを応用した繊維素材の付加価値創生について、東洋染工株式会社(福井県坂井市)との共同研究を開始した。(R4)
海洋生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に向けた若狭湾産水産物の食品学的研究 日本海沿岸域を対象とする水産海洋学に関する研究 地域社会の課題解決に向けた漁業管理に関する社会科学研究 	<ul style="list-style-type: none"> 三国産冷凍甘エビの品質保持に有効な冷凍貯蔵温度を明確にし、美浜町との「熟成魚」に関する共同研究成果を特許出願した。(R1) マナマコやミシシippアカミミガメの有効利用等を目的としてコラーゲンの含有量等を検討した。(R1) マサバへしこの品質安定化と安全性確保に向けてスターター菌株の添加効果を検討した。(R1) 県産甘エビの品質を保持しながらその初発菌数を低減化できる加工処理法を明らかにしたほか、美浜熟成魚(マダイ)の微生物的安全性が-2℃熟成により向上することを明らかにした。(R2) ホッコクアカエビの冷凍貯蔵中に発生する殻の白化に対するクエン酸Naの防止効果を見出し、その加工処理法を福井県産同エビ冷凍商材に実用化した。美浜熟成魚の微生物学的安全性の向上に資する実用的な製法改良に成功した。(R3) JF福井県漁連で開発中の魚肉パテの品質改良に対して技術支援し、新規商材化に至った。(R4) 県庁水産課とJF福井県漁連で開発中の越前かれの刺身商材化に向けた取組に対して、死後の魚肉中のATP濃度の変化を数値化することで技術協力した。 美浜町等との共同出願特許「熟成魚の加工法」が特許査定に至った。 定置網漁場で福井県水産試験場と協力して長期観測を行い、データ解析の結果から大型台風や爆弾低気圧通過時の流動構造特性や定置網へ与える影響について明らかにした。(R2) 台風や前線通過に起因する漁場の被災が頻発したため、被災状況を把握するとともに、当時の海洋および気象データの収集および分析を行った。(R1) 越前がにを含む日本海産ズワイガニを事例に漁業管理が漁業者によって主体的に行われる日本の特性の研究、および、水産物の重要輸出品目であるホタテガイの輸出動向等の調査研究について、学会で報告し論文として公表した。(R1)

中期計画項目	令和元～4年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁場環境モニタリング技術の開発研究 ・ 地域の要望に対応した魚種（アラレガコ、ふくいサーモン、小浜サバ等）の養殖安定化研究 ・ 地域の要望に対応した食用および餌料用藻類の培養・養殖に関する研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新漁業法の下で福井県を含む日本海A海域でのズワイガニの資源管理方針が決定され、この過程に参画するとともに、漁業者の自主的管理が実際に資源を高水準に保つことに寄与していたことを確認した。(R2) ・ ズワイガニの漁業管理の産・学・官の連携した取り組みの評価に関する研究 (R3) ・ ズワイガニ漁業の漁業者による自主的管理の意思決定過程について分析した。(R4) ・ 福井沿岸定置網漁場モニタリングにおいて日本海、東シナ海で確認された2021年10月の記録的高水温の発生を確認し、webサイトで他の年と比較できるように公開した。(R3) ・ 近年、発生した急潮による定置網被害時の流況を分析するとともに、今後の定置網漁場のモニタリング体制を福井県水試と共に見直した。(R4) ・ 本学、県、県内市町、漁連・漁協、若狭高校、地元企業等が連携してアラレガコの事業化、「小浜よっぱらいサバ」の養殖技術研究、「ふくいサーモン」の養殖安定化技術開発を共同実施し、魚病、給餌の最適システム、ブランド化の為の応用および実証実験を進めた。(R1) ・ ふくいサーモンの養殖の課題が海水馴致であることが明確になり、その対策研究が進行中である。(R2) ・ マサバ閉鎖循環飼育で残餌を最小化するためのファイバセンサによる残餌計数システムを開発した。(R2) ・ アラレガコの安定かつ大量の稚魚生産技術の試験を実施した。(R2) ・ アラレガコ種苗生産における初期餌料の再検討を行った。ふくいサーモンの魚病検査と感染試験を行った。マサバの給餌システム最適化のための残餌計数システムを開発した (R3) ・ 自動給餌器の給餌方法の組み合わせでマサバの摂餌活性をコントロールできることが示唆された。(R4) ・ アラレガコの種苗生産技術を改良し安定した稚魚生産の可能性が示された。(R4) ・ ふくいサーモンの養殖時に発生する魚病の病原体を同定した。(R4) ・ マサバでは、自動給餌器の給餌方法の組み合わせでの摂餌活性をコントロールできることが示唆された。アラレガコは、種苗生産技術を改良し安定した稚魚生産の可能性が示された。また、ふくいサーモンの養殖時に発生する魚病の病原体を同定した。(R4) ・ 若狭湾で養殖されているワカメから培養株を確立し、栄養要求性や成熟に関する解析を行っている。(R1) ・ 食用海藻：産地が異なるワカメ数株を用いて、実験室内と養殖現場で成長試験を実施し、株間では成長特性と栄養要求性の違いがあることを明らかにしたほか、餌料用藻類：微細藻類のメタボローム解析により、培養液の塩分をわずかに上昇させることで、餌料として有用なアミノ酸数種の含有量が増加することを明らかにした。(R2) ・ 福井県の水産試験場と協力し、産地が異なるワカメ株間における成長試験を室内と養殖場で実施するとともに、高水温の光合成活性への影響を解析した。(R3) ・ 小浜湾で採集したプランクトン珪藻から、EPA含有量が高く餌料化に適した培養株を作成した。(R4)
<p>看護福祉学部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福井県民のさらなる健康寿命の延伸を目指し、福井県在住高齢者の地域特性（都市部・山間部・沿岸部）におけるフレイルの実態調査研究 ・ 福井県在住高齢者の介護予防、さらには福井県民の健康寿命延伸を目指した、地域在住高齢者のフレイルの実態調査研究 ・ 福井県における外国人患者受け入れに対する医療機関の現状と課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本研究の結果から、フレイルのリスク要因として、ボランティア活動の頻度、運動強度 3METs 未満、主観的健康状態が見いだされ、予防改善における有用性として示唆された。(R1) ・ 福井県在住高齢者にアンケートと活動量の測定を実施し、フレイルの予防には身体活動や社会活動が影響していることを見出した。(R2) ・ 地域のソーシャルサポートを受けている高齢者は独居が多いことと、うつに陥りやすいことから社会的フレイル対策の示唆を得た。(R4) ・ 在住高齢者を調査した結果、身体的・オーラルフレイルが約6割、社会的フレイルが約3割を占め、身体的フレイルとオーラルフレイルは有意な相関を示すことが明らかとなり、在住高齢者の早期フレイル対策の示唆を得た。(R3) ・ 福井県における外国人患者受け入れに対する医療機関の現状と課題についてアンケート調査を実施し、その結果を本学の論集に掲載した。(R2) ・ びわ湖国際フォーラム(オンライン)で調査結果を発表した。今後は本学の公開講座・国際交流協会主催のセミナー等の参加者に調査協力を依頼していく。(R3) ・ 文献検討で研究テーマを絞り込むとともに外国人患者に対する看護の課題を明らかにした。(R4)

中期計画項目		令和元～4年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 福井県の地域包括ケアシステム構築に向け、地域住民が抱える課題の把握に向けた実態調査研究 地域ボランティア活動の活性化に関する調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の実態や課題の調査として、地域経済研究所と協働してアンケート調査を実施し報告書人口減少対策データ分析・調査事業中間報告書を作成した。(R2) 福井県が実施した「家族介護者実態調査」の自由記述を用い、要介護者とその家族の生活を支える県内の介護・看護施設 389 か所に従事する介護支援専門員が抱える困りごとと支援内容を分析した。結果等は、R4 年度「ふくい地域経済研究」に投稿予定である。(R3) 地域の多機関・多職種と協議し、活動内容や方法等を検討・決定した。県の担当課、関係機関、地域住民と協働し、連携実践と調査研究を開始した。関係機関との連携活動と調査研究は現在も進行しており、データ収集中である。(R4) ボランティア活動参加の規定要因、環境ボランティアの組織形態の地域適合性、環境ボランティア活動の多様性に関する研究等を実施した。(R2) 福井市と草津市（滋賀県）で実施したアンケート調査のデータを用いて、ボランティア活動参加と基本属性（年齢、性別、居住経路など）の関係について分析し、日本地域福祉学会大会、International Social Work and Development Online Conference で報告し、その論文が本学の論集に掲載された。今年度は活動の様態（回数、種類、実施場所など）について分析を進める。(R3) 「ボランティア活動参加の様態の検討 1－福井市で実施したアンケート調査のデータ分析から 2－」（塚本・舟木・橋本・永井共著、福井県立大学論集、58、53-83）として公表した。(R4) 「ボランティア活動参加の様態の検討 2－草津市で実施したアンケート調査のデータ分析から 2－」（塚本・舟木・橋本・永井共著、福井県立大学論集、58、85-115）として公表した。(R4)
学術教養センター	<ul style="list-style-type: none"> 健康長寿、福井の伝統・文化などに関する研究 福井県における新型コロナウイルス感染症の受容過程とその文化的影響に関する研究 福井県内の鳥獣害と狩猟、ジビエの利活用に関する研究 「若狭地方の漁村正月神事の継承状況に関する調査研究」 「福井県内の外国人労働者コミュニティにおける多文化共生の課題に関する調査」 	<ul style="list-style-type: none"> 福井県における 3 世代近居とソーシャルキャピタルに焦点を当て、健康長寿要因についてまとめた共著を出版した。(R1) 越前和紙に焦点を当て、その世界性とそれに基づく地域社会の構想についてまとめた共著を出版した。(R1) 福井県における新型コロナウイルス感染症の受容過程とその文化的影響について考察し、その成果の一部を 2023 年度の公開講座として企画。(R4) 美浜町新庄地区、永平寺町志比地区、坂井市竹田地区などにおいて獣害の状況、狩猟、ジビエの利活用に関する調査を行った。(R4) 常神半島の集落において、漁業形態と正月神事の継承関係の調査を実施した。(R4) 福井県内のインドネシア人・ブラジル人コミュニティおよび NGO や行政組織にヒアリングを実施した。(R4)
地域経済研究所	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の現状分析、産業、労働、暮らし等の地域特性分析に基づく福井モデルの確立・体系化および将来性の分析 ASEAN を中心とした東アジア諸国の経済発展に伴う地域経済統合の状況、課題の調査分析および課題解決方策の研究 福井県企業の「コロナ禍での事業活動に関する緊急調査」とコロナ禍におけるビジネスモデルの研究 円滑な事業承継の研究 産業構造の高度化に関する研究 地域のウェルビーイング（主観的な幸福・健康）に注目した住民実感・政策提言に関する研究 	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の現状分析、地域特性分析については概ね完了し地域の全体像を把握、福井モデルの確立・体系化に向け研究を進めた。また将来性分析についてもデジタル産業へのシフトなど、地域特性を活かしモノづくりの視点からあるべき姿を検討した。(R1) 世界経済およびアジア経済の動向を考察、SDGs への対応やアジア新興国などを活用した社会的課題解決型によるグローバル展開など、新たな時代に向けた企業のグローバル経営戦略について考察を加えるとともに、県内企業等への適応の可能性と課題についても検討した。(R1) コロナ禍以降の地域産業の方向性と企業の経営スタイルに関する論文を「ふくい地域経済研究」に掲載 (R3) 福井県の産業構造や成長産業の分析と高付加価値産業創出施策の提案（県内産業の生産技術や製品等とのシナジー効果の高い高付加価値産業の検討）について、県内企業 1,235 社にアンケート調査を実施し、県への最終報告書を提出した。【再掲】 「文化創造の条件に関する一考察－若州窯の事例を参考に－」（論文「ふくい地域経済研究」第 34 号掲載）(R3) 永平寺町生活実感調査において、ウェルビーイングの概念及び指標を用いて永平寺町の経済社会状況の見える化と生活の質の向上及び改善するための政策提言を実施し、報告書にまとめた。【再掲】 ウェルビーイングの概念の自治体政策への適用可能性と課題に関する論文を「ふくい地域経済研究」に掲載 (R3) ウェルビーイングの公共政策・企業経営での活用動向と将来性についての講演録を「ふくい地域経済研究」に掲載 (R3)

中期計画項目		令和元～4年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の国際化（国際ビジネスの推進）に向けた研究 ・目前に迫る北陸新幹線開業に関わる課題や、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」についての地域のあり方の検討 ・地域課題の解決を目指す「途上国との互惠ビジネス」などに関する研究 ・コロナ禍における地域産業・企業の動向について ・DX化、カーボンニュートラル、SDGsの動きに対する地域経済について ・Well-beingとこれからの地域経営について ・外国人労働者の県内産業界への受け入れ動向について ・福井の人口動向とこれからのエリアマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> ・国連の世界幸福度報告書から読み取る日本・福井の地方創生への着眼点についての連載講座を「ふくい地域経済研究」に掲載（R3） ・グローバリゼーションの功罪と国際経済秩序の再構築についての論文を「ふくい地域経済研究」に掲載（R3） ・地域連携、地方創生としてシンクタンク機能の充実を図り、人口減少対策データ分析・調査業務（福井県）他4件の事業・研究を行った。（R2） ・国際化推進の観点から、「途上国との互惠ビジネス」の事例研究（5社）、世界経済、米中覇権戦争、グローバリゼーション関連研究成果の寄稿（9本）、外部講演（1本）を行った。（R2） ・コロナ禍における地域産業・企業の動向について、『地域再生の未来像』の中で論述した。（R4） ・DX化、カーボンニュートラル、SDGsの動きに対する地域経済について、DX化に向けた人財育成支援の充実を提唱した。（R4） ・Well-beingに関しては、研究所機関誌にて論説した。また、永平寺町、越前市および小浜市と連携し、ウェルビーイングの概念を行政事業・計画に適用するとともに、Well-beingに関する一般向けセミナーに登壇した。（R4） ・外国人労働者の県内産業界への受け入れ動向について、「世界経済評論 IMPACT」に寄稿したほか、東アジア学会にて研究成果などを発表した。（R4） ・外国人材の県内定住に向けた実態調査を実施し、県内外国人人口の定量把握、県や各市町の多文化共生に関する取組み実態と課題等について調査を行った。（R4） ・福井県における人口動向について定量分析を行ったほか、国勢調査などの統計データをもとに、県内市町の人口動向等を地図化し、研究論文を「ふくい地域経済研究」にて公表した。（R4）
恐竜学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・勝山市および大野市での恐竜化石発掘調査の実施、発掘標本の研究（福井県立恐竜博物館との連携） ・県内の3D造形技術を活用した恐竜研究の推進および普及・展示の発展（福井県工業技術センター・産業技術総合研究所福井サイトとの連携） ・恐竜化石の3Dデータ化、またバーチャル技術を活用した地域振興と普及のDX化（県大認定ベンチャー企業(株)恐竜総研との連携） ・大野市における地質学的に重要な観察ポイントの調査（奥越観光魅力発掘事業；福井県より受託） 	<ul style="list-style-type: none"> ・勝山市の発掘調査の結果、脊椎動物化石約2,000点を採集し、新発見となるトカゲ化石を新聞発表した。（R2） ・勝山市の発掘現場では竜脚類恐竜の連続歩行跡や、繋がった状態のカメの甲羅化石を発見した。また、獣脚類恐竜フクイベナートルの全身骨格化石を詳細に記載し、その系統的位置を解明した。（R3） ・勝山市から産出した新たな恐竜化石に関する準備中である。（R4） ・県工業技術センターのCTスキャナを用いて撮影し、得られた成果をもとに博物館展示等のアップデートを行うとともに、大学や博物館での普及活動を広く実施した。また、地方博物館や大学博物館などが所有する脊椎動物化石のデジタル化援助を開始した。（R3） ・(株)恐竜総研において、駅前展示・イベントスペースを開設し、普及イベントなどを行った。また、来場者が実際に体験できるバーチャル画像の試作版を開発した。（R4） ・大野市の地質における観察地点の調査を完了し、福井県の観光誘客課と副知事を対象に報告会を行い、報告書を提出した。この成果は福井県がR5年度に予定しているモニターツアーに活用される。（R4）

Ⅸ 財政計画

中期計画		令和元年度～令和4年度			
		計画・内容等		実績	
1 予算、収支計画 および資金計画	(1) 予算	(単位:百万円)			
		区 分	R1～R4予算額	R1～R4決算額	差額(決算-予算)
		取 入	15,720	15,326	▲ 394
		運営費交付金	10,057	9,678	▲ 379
		施設整備費等補助金	640	721	81
		授業料、入学科および入学検定料収入	4,116	4,103	▲ 13
		財産処分収入	105	32	▲ 73
		雑収入	288	299	11
		受託研究等研究収入および寄附金収入等	335	313	▲ 22
		長期借入金収入	0	0	0
		目的積立金取崩	179	180	1
		支 出	16,025	14,767	▲ 1,258
		教育研究経費	3,476	2,968	▲ 508
		一般管理費	2,643	2,611	▲ 32
		人件費	9,015	8,408	▲ 607
		施設整備費等	556	500	▲ 56
		受託研究等研究経費および寄附金事業費等	335	280	▲ 55
		長期借入金償還金	0	0	0
	(2) 収支計画	(単位:百万円)			
		区 分	R1～R4予算額	R1～R4決算額	差額(決算-予算)
		費用の部	14,389	15,258	869
		経常費用	14,389	15,258	869
		業務費	10,758	12,530	1,772
		教育研究経費	2,062	3,601	1,539
		受託研究費等	313	163	▲ 150
		役員人件費	250	233	▲ 17
		教員人件費	6,477	6,819	342
		職員人件費	1,656	1,714	58
		一般管理費	2,322	1,368	▲ 954
		財務費用	171	34	▲ 137
		雑損	0	0	0
		減価償却費	1,138	1,326	188
		臨時損失	0	0	0
		収入の部	14,372	15,508	1,136
		経常収益	14,372	15,508	1,136
		運営費交付金収益	9,107	9,980	873
		施設整備費等補助金収益	291	271	▲ 20
		授業料収益	2,900	3,408	508
		入学科料収益	410	462	52
		入学検定料収益	164	157	▲ 7
		受託研究等収益	254	186	▲ 68
		寄附金収益	91	74	▲ 17
		財務収益	0	0	0
		雑益	364	333	▲ 31
		資産見返運営費交付金等戻入	572	402	▲ 170
		資産見返補助金等戻入	151	155	4
		資産見返寄附金戻入	56	42	▲ 14
		資産見返物品受贈額戻入	12	38	26
		臨時利益	0	0	0
		純利益	0	250	250
		目的積立金取崩額等	0	67	67
		総利益	0	317	317

中期計画		令和元年度～令和4年度				
1 予算、収支計画 および資金計画	(3) 資金計画	(単位:百万円)				
		区 分	R1～R4予算額	R1～R4決算額	差額(決算-予算)	
		資 金 支 出	19,217	22,314	3,097	
		業務活動による支出	14,674	14,458	▲ 216	
		投資活動による支出	1,099	1,198	99	
		財務活動による支出	518	423	▲ 95	
		翌年度への繰越金	2,926	6,235	3,309	
		資 金 収 入	19,217	22,314	3,097	
		業務活動による収入	16,098	16,175	77	
		運営費交付金による収入	10,539	10,700	161	
		授業料、入学金および入学検定料収入	4,133	4,106	▲ 27	
		受託研究等収入	254	186	▲ 68	
		補助金等収入	701	686	▲ 15	
		寄附金収入	91	109	18	
		その他の収入	380	388	8	
		投資活動による収入	0	0	0	
		施設費による収入	0	0	0	
		その他の収入	0	0	0	
		財務活動による収入	0	0	0	
		前年度よりの繰越金	3,119	6,139	3,020	
2 短期借入金の限度額	(1) 短期借入金の限度額	7億円	なし			
	(2) 想定される理由	運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要な対策費として借り入れることを想定する。				
3 出資等に係る不要財産または出資等に係る不要財産と見込まれる財産の処分に関する計画		なし	公道拡幅工事に伴い土地の返納を行った。 ▲15百万円			
4 3の財産以外の重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画		なし	なし			
5 剰余金の使途		決算において剰余金が発生した場合は、 ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。	なし			
6 その他	(1) 施設および設備に関する計画	計 画		実 績		
		施設および設備の整備内容	予定額 (単位:百万円)	財 源	施設および設備の整備内容	実績額 (単位:百万円)
	施設および設備の大規模修繕	総額 516	施設整備費等補助金	財務会計等システム更新、エレベータや冷温水発生機等の更新工事	総額 463	施設整備費等補助金
	(2) 積立金の使途	第2期中期計画中に生じた積立金は ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。	知事に承認を受けた前中期目標期間繰越目的積立金のうち398百万円を取崩して主に以下の事業に充てた。 ・エレベータ更新 192百万円 ・冷温水発生機更新 47百万円 ・兼定島住宅屋上防水外壁改修 48百万円 等			
	(3) その他法人の業務運営に関し必要な事項	なし	なし			